



# 大阪狭山市行財政改革推進プラン2020

## 令和5年度実績報告書

令和6年(2024年)11月

大 阪 狭 山 市

# 「大阪狭山市行財政改革推進プラン2020」の主な見直しについて



項目No	取組項目名	見直し種類	内容
1-5-28	携帯電話の導入による通話料の削減	取組の追加	市立小中学校で教職員が利用する電話についてかけ放題携帯電話を導入することにより通話料を削減するもの。
2-2-9	文化会館指定管理者制度の見直し	効果額の追加	事業の進捗に伴いR6計画の効果額(見込額)を追加するもの。

※その他、一部の取組個票内の文言等を修正

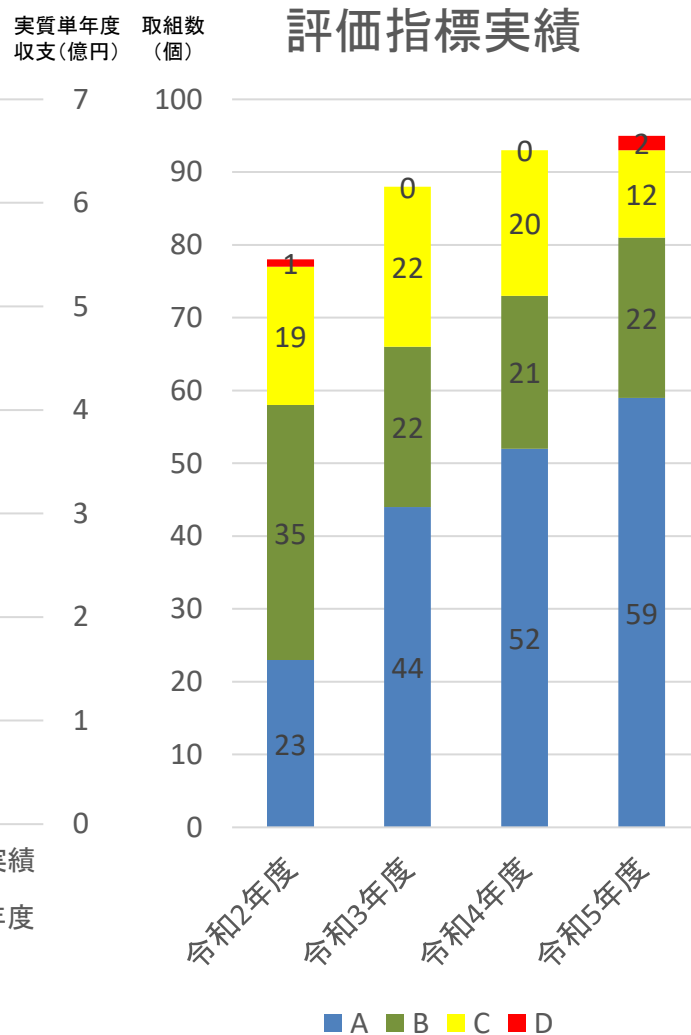
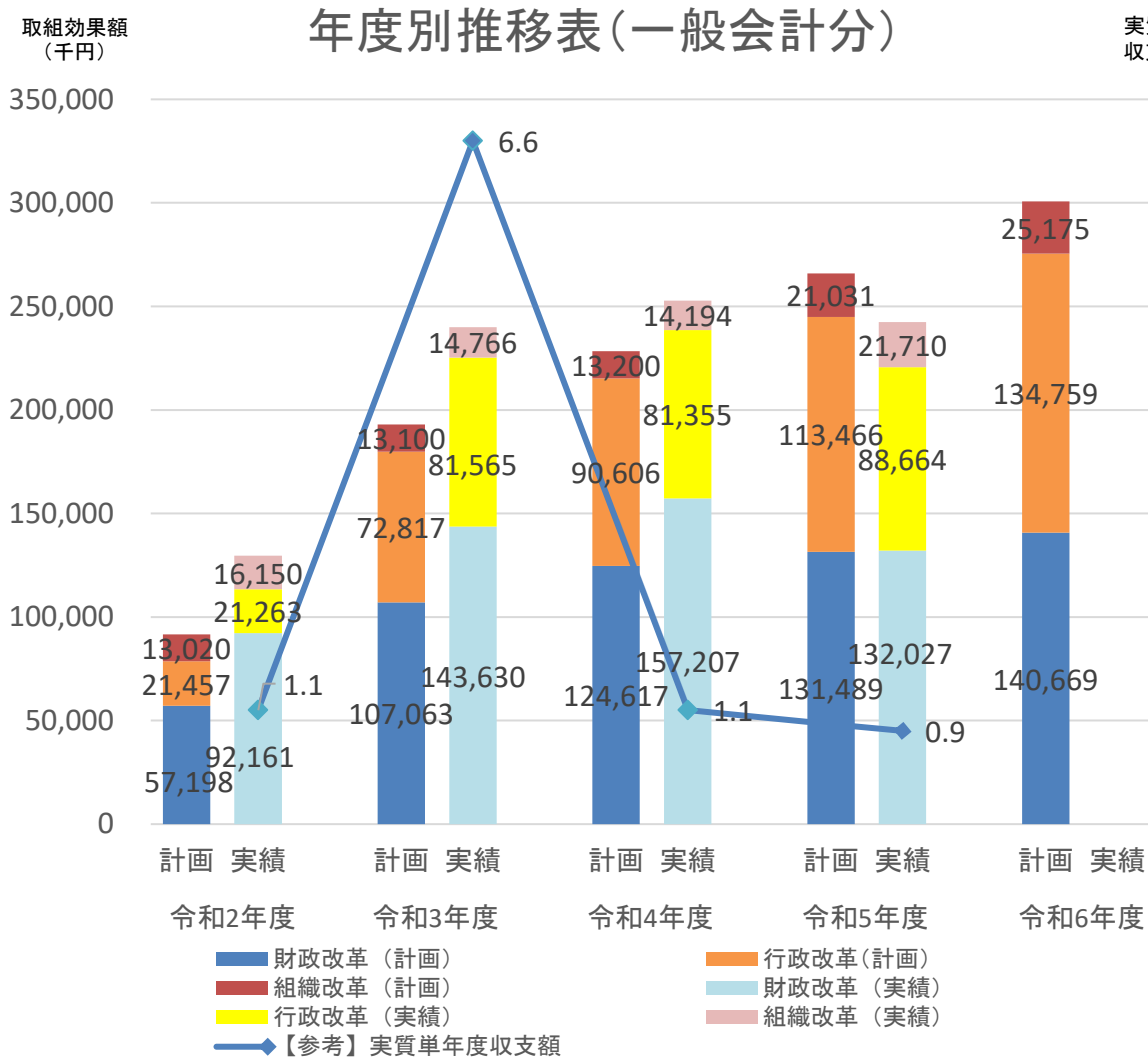
# 「大阪狭山市行財政改革推進プラン2020」(令和5年度実績)



大項目	施策体系 中項目	当初計画値		現計画値							実績値					R5進捗状況(※)				
		取組数	全期間	取組数	R2	R3	R4	R5	R6	全期間	R2	R3	R4	R5	比較	A	B	C	D	対象外
財政改革	1-1 市税等の徴収強化	4	11,000	4	3,843	7,069	10,192	13,315	16,336	50,755	1,659	20,377	8,878	4,064	△9,251	3	0	1	0	0
	1-2 受益者負担の適正化	5	484,197	8	2,226	6,709	6,709	6,709	10,321	32,674	8,005	23,144	29,122	26,504	19,795	3	4	0	1	0
	うち一般会計分	4	55,862	7	2,226	6,709	6,709	6,709	10,321	32,674	8,005	23,144	29,122	26,504	19,795	3	3	0	1	0
	うち企業会計分	1	428,335	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	1-3 新たな財源の確保	4	9,000	5	800	11,422	12,502	13,502	14,502	52,728	13,411	17,088	20,563	19,421	5,919	4	0	1	0	0
	1-4 補助事業の見直し	7	49,896	10	2,208	11,320	19,613	19,613	19,613	72,367	2,806	19,325	24,021	24,780	5,167	8	2	0	0	0
	1-5 事務事業の見直し	16	22,912	28	2,879	10,519	13,660	16,409	17,956	61,423	3,806	△8,427	△5,988	△54,694	△71,103	18	6	3	1	0
	1-6 計画的な財政運営	2	225,242	2	45,242	45,000	45,000	45,000	45,000	225,242	47,134	46,170	49,444	78,848	33,848	2	0	0	0	0
1-7 国・府等の補助金のさらなる活用	0	0	4	0	15,024	16,941	16,941	16,941	65,847	15,340	25,953	31,167	33,104	16,163	4	0	0	0	0	
財政改革小計		43	802,247	61	57,198	107,063	124,617	131,489	140,669	561,036	92,161	143,630	157,207	132,027	538	42	12	5	2	0
うち一般会計分		42	373,912	60	57,198	107,063	124,617	131,489	140,669	561,036	92,161	143,630	157,207	132,027	538	42	11	5	2	0
うち企業会計分		1	428,335	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
行政改革	2-1 広域連携の推進	4	789,649	5	15,858	119,288	201,382	203,405	242,026	781,959	15,689	190,693	162,407	216,637	13,232	2	2	0	0	1
	うち一般会計分	3	238,649	4	15,858	46,288	48,382	60,405	60,026	230,959	15,689	63,156	64,313	59,113	△1,292	1	2	0	0	1
	うち企業会計分	1	551,000	1	0	73,000	153,000	143,000	182,000	551,000	0	127,537	98,094	157,524	14,524	1	0	0	0	0
	2-2 民間活力の活用	7	30,495	9	6,099	18,441	19,239	19,256	32,477	95,512	6,136	24,553	22,225	24,478	5,222	5	3	1	0	0
	うち一般会計分	5	27,500	7	5,500	12,484	13,282	13,299	26,520	71,085	5,537	18,527	16,199	18,385	5,086	3	3	1	0	0
	うち企業会計分	2	2,995	2	599	5,957	5,957	5,957	5,957	24,427	599	6,026	6,026	6,093	136	2	0	0	0	0
2-3 公共施設マネジメントの推進	4	0	8	0	14,111	28,223	39,010	40,228	121,572	0	0	210	10,509	△28,501	0	4	4	0	0	
2-5 ICTの活用・業務効率化	4	825	7	99	△66	719	752	7,985	9,489	37	△118	633	657	△95	6	0	1	0	0	
行政改革小計		19	820,969	29	22,056	151,774	249,563	262,423	322,716	1,008,532	21,862	215,128	185,475	252,281	△10,142	13	9	6	0	1
うち一般会計分		16	266,974	26	21,457	72,817	90,606	113,466	134,759	433,105	21,263	81,565	81,355	88,664	△24,802	10	9	6	0	1
うち企業会計分		3	553,995	3	599	78,957	158,957	148,957	187,957	575,427	599	133,563	104,120	163,617	14,660	3	0	0	0	0
組織改革	3-1 効率的な組織機構の構築	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	3-2 定員管理の適正化	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	3-3 給与の適正化	2	65,000	3	13,000	13,000	13,000	20,731	24,775	84,506	15,817	13,744	13,896	21,156	425	3	0	0	0	0
	3-4 人材育成と活用	3	1,020	3	20	100	200	300	400	1,020	333	1,022	298	554	254	1	1	1	0	0
組織改革小計		9	66,020	10	13,020	13,100	13,200	21,031	25,175	85,526	16,150	14,766	14,194	21,710	679	7	2	1	0	0
プラン合計		71	1,689,236	100	92,274	271,937	387,380	414,943	488,560	1,655,094	130,173	373,524	356,876	406,018	△8,925	62	23	12	2	1
うち一般会計分		67	706,906	96	91,675	192,980	228,423	265,986	300,603	1,079,667	129,574	239,961	252,756	242,401	△23,585	59	22	12	2	1
うち企業会計分		4	982,330	4	599	78,957	158,957	148,957	187,957	575,427	599	133,563	104,120	163,617	14,660	3	1	0	0	0

(参考)各進捗指標の割合 62.0% 23.0% 12.0% 2.0% 1.0%

# 「大阪狭山市行財政改革推進プラン2020」(令和5年度実績)



# 「大阪狭山市行財政改革推進プラン2020」 主な取組の状況(その1)



## ①財政改革

単位:千円

項目	取組名	所管課	R5計画額	R5実績額	進捗状況
1-5-22	市民活動支援センター事業の見直し	公民連携・協働推進G	240	240	B
1-5-27	はなまる学習塾の統合	教育指導G	1,648	1,648	A
1-5-28	携帯電話導入による通話料削減	教育政策G	1,042	1,042	A

# 「大阪狭山市行財政改革推進プラン2020」 主な取組の状況(その2)



## ②行政改革

単位:千円

項目	取組名	所管課	R5計画額	R5実績額	進捗状況
2-2-4	包括的民間委託の実施 (上水道関連業務)	経営総務G	599	666	A
2-2-6	市民ふれあいの里の民間委託検討	公園緑地G/生涯学習G	4,400	10,368	A
2-3-3	文化会館施設管理におけるESCO事業等導入の検討	公民連携・協働推進G	9,387	9,387	A

## ③組織改革

単位:千円

項目	取組名	所管課	R5計画額	R5実績額	進捗状況
3-1-1	組織機構の見直し	企画・情報政策G/人事G	-	組織機構の見直しに向けた条例改正	A

# 「大阪狭山市行財政改革推進プラン2020」 主な取組の状況(その3)



## ○行政サービスの向上施策

### (2-5-5)住民票等のコンビニ交付サービスの導入

#### <取組概要>

全国のコンビニエンスストア(約5万4千軒)等のキオスク端末でマイナンバーカードを利用して、住民票の写し・印鑑登録証明書を取得できるサービスを提供し、市民サービスの向上を図ります。(利用可能時間6:30~23:00 土日祝日も対応)

#### <実績>

令和3年2月よりサービス開始。令和5年9月1日から令和7年8月31日まで手数料を200円に減額。

令和5年度コンビニ交付利用率 26.7%

(参考)令和4年度コンビニ交付利用率 15.8%



# 「大阪狭山市行財政改革推進プラン2020」 の今後の方針について

## (現状認識)

- ・令和5年度決算は、財政調整基金を取り崩すことなく実質単年度収支で約0.9億円の黒字。行財政改革推進プラン2020の着実な推進が一定の効果を発揮。
- ・令和5年度収支においては、歳入についてはコロナ対策事業にかかる国・府の補助金は大きく減少したものの、市税の増収に加え、財産区財産の売却に伴う繰入金などの一過性の収入もあり、全体として増加となった。一方、歳出においても扶助費や、特別会計への繰出金等、経常的な経費の増嵩の影響により増加となっており、限られた財源の中で、住民ニーズの変化に対応した行政サービスを行っていくため、将来を見据えた財政運営が必要な状況にある。



## (今後の方針)

- ・令和5年度決算においても黒字を確保したものの、今後、子育てや教育等の政策の拡充や公共施設の再配置等の事業の推進に多額の財源を要する。
  - ・少子高齢化やデジタル化の進展などの社会情勢の変化に加え、デフレ脱却に向けた、国の施策方針や運営にも大きな動きが見込まれる中で、それらの情勢や市民ニーズの変化を見定めた行政サービスの最適化が必要不可欠。
- 限られた資源を最大限に活用し、効率的な行財政運営を推進する必要がある。
- ①本プランは引き続き、着実に前進させるとともに取組みの総括を行う。
  - ②本プラン終了後(令和7年度以降)も行財政運営に係る新たな枠組みを構築



「大阪狭山市行政改革推進プラン2020」取組項目一覧

Table with columns for Implementation System, Item No., Target Item, Supervisory Group, Revised Year, and Performance Indicators (R2-R5) for various projects like tax optimization, disaster prevention, and organizational reform.

①管理番号	1-1-1	②取組項目名	市税の徴収率向上			
③担当部署	税務グループ					
④取組内容	納期内の自主納付推奨の呼びかけなど、徴収強化を図ります。また、現年度債権の納付を推進するなど新たな滞納の発生を抑制し、徴収率の向上を図るための取組みを行います。					
⑤目標数値又は効果額合計	(現年徴収率) 99.36% (効果額) 33,000千円(相当)		⑥参考:平成30年度 (2018年度)実績	(現年徴収率) 99.21%		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	徴収強化の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	99.24% 2,200千円	99.27% 4,400千円	99.3% 6,600千円	99.33% 8,800千円	99.36% 11,000千円	99.36% 33,000千円
⑨年度別実績	コロナ禍に伴う徴収猶予等を適切に実施	徴収強化の実施	徴収強化の実施	徴収強化の実施		
⑩年度別実績数値又は効果額	99.12% △6,670千円	99.32% 8,211千円	99.17% △3,040千円	99.09% △9,231千円		
⑪年度別進捗状況	C	A	C	C		
⑫'(令和5年度実績)	市税現年調定額:7,692,694,337円 収入額:7,622,967,627円 徴収率99.09% 7,692,694,337円×(99.09%-99.21%)≒△9,231千円					

①管理番号	1-1-2	②取組項目名	介護保険料の収納率向上			
③担当部署	高齢者福祉グループ					
④取組内容	未納者へのコールセンターによる納付呼びかけを強化、推進します。また、65歳到達者や転入等による新規対象者に対して口座振替納付を勧奨し、新たな滞納の増加を抑制します。あわせて、財産調査や滞納処分を強化し収納率の向上に努めます。					
⑤目標数値又は効果額合計	(現年度普通徴収収納率) 95.00% (効果額) 5,415千円		⑥参考:平成30年度 (2018年度)実績	(現年度普通徴収収納率) 93.40%		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	93.8% 409千円	94.2% 818千円	94.5% 1,124千円	94.8% 1,430千円	95% 1,634千円	95% 5,415千円
⑨年度別実績	コールセンターによる納付呼びかけ、口座振替納付勧奨の強化	コールセンターによる納付呼びかけ、口座振替納付勧奨の強化	コールセンターによる納付呼びかけ、口座振替納付勧奨の強化	コールセンターによる納付呼びかけ、口座振替納付勧奨の強化		
⑩年度別実績数値又は効果額	93.85% 424千円	95.1% 1,656千円	95.77% 2,753千円	96.09% 3,091千円		
⑪年度別進捗状況	A	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	調定額:105,432,337円×(0.9609-0.9577)≒338千円+2,753千円=3,091千円 コールセンターによる案内件数に対する回収件数率29.1%、案内金額に対する回収金額率42.5%					

①管理番号	1-1-3	②取組項目名	国民健康保険料の収納率向上			
③担当部署	保険年金グループ					
④取組内容	納付忘れによる収納率の低下を防ぐため、未納者には納付呼びかけセンターによる電話催告を行うなど滞納の増加を抑制します。あわせて、財産調査や滞納処分を強化し、収納率の向上に努めます。					
⑤目標数値又は効果額合計	(現年度普通徴収収納率)94.27% (効果額)12,340千円		⑥参考:平成30年度 (2018年度)実績	(現年度普通徴収収納率)93.97%		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	徴収強化の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	94.07% (1,234千円)	94.12% (1,851千円)	94.17% (2,468千円)	94.22% (3,085千円)	94.27% (3,702千円)	94.27% 12,340千円
⑨年度別実績	財産調査や滞納処分の強化	財産調査や滞納処分の強化	財産調査や滞納処分の強化	財産調査や滞納処分の強化		
⑩年度別実績数値又は効果額	94.61% 7,905千円	94.82% 10,510千円	94.72% 9,165千円	94.82% 10,204千円		
⑪年度別進捗状況	A	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	現年調定額:1,200,546,321円 収入額1,140,565,395円 還付未済額:2,191,939円 徴収率94.82% 1,200,546,321円×(94.82%-93.97%)≒10,204千円 社会保険適用拡大による被保険者数の減少等により調定額が減少したため					

①管理番号	1-1-4	②取組項目名	市税等の納付方法の拡充			
③担当部署	税務グループ					
④取組内容	納付環境の整備の一環として、リアルタイム口座引落しサービス(スマートフォン決済アプリ)や、クレジットカード納付の導入など、市税等公金の納付方法の拡充を図ります。					
⑤目標数値又は効果額合計	(徴収額の内(スマートフォン決済アプリ)納付等による割合) 2%		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(徴収額の内(スマートフォン決済アプリ)納付等による割合) 0%		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	納付チャンネルの増加、利用の促進	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	0.40%	0.80%	1.20%	1.60%	2.00%	2.00%
⑨年度別実績	スマートフォン決済アプリの導入	利用可能スマートフォン決済アプリ(auPAY)の追加	利用可能スマートフォン決済アプリ(d払い)の追加	スマートフォン決済アプリの利用促進を図った		
⑩年度別実績数値又は効果額	0.14%	5.62%	10.95%	4.62%		
⑪年度別進捗状況	C	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	2,244件(スマートフォン決済による納税件数)÷48,515(スマートフォン決済対応可能な課税件数)=4.62%					
①管理番号	1-2-1	②取組項目名	使用料・手数料等の見直し			
③担当部署	行財政マネジメントグループ、施設所管グループ					
④取組内容	消費税率の引き上げや人件費の高騰などの社会情勢の変化を踏まえ、受益者負担の適正化を図るため、公共施設の使用料や各種手続きの手数料等について点検・精査し、必要に応じて改定を行います。					
⑤目標数値又は効果額合計	未定		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	—		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	見直し方針の作成	各所管グループにて見直し検討	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額						
⑨年度別実績	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究		
⑩年度別実績数値又は効果額						
⑪年度別進捗状況	C	C	B	B		
⑫'(令和5年度実績)	文化会館・総合体育館等スポーツ施設の受益者負担のあり方を検討、据え置きとした。					
①管理番号	1-2-2	②取組項目名	斎場使用料の見直し			
③担当部署	生活環境グループ					
④取組内容	改修後の斎場においては、施設や設備が新しくなり、所要時間の短縮など利用者にとってより便利な施設となることから、斎場使用料の改正を行います。					
⑤目標数値又は効果額合計	(斎場使用料増加額) 19,862千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(斎場利用料) 13,559千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	・斎場使用料の見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	2,226千円	4,409千円	4,409千円	4,409千円	4,409千円	19,862千円
⑨年度別実績	令和3年1月1日より斎場使用料を見直した	⇒	⇒	⇒		
⑩年度別実績数値又は効果額	4,767千円	16,065千円	22,711千円	20,131千円		
⑪年度別進捗状況	A	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	斎場使用料:(令和5年度実績)33,690,000-(H30年度実績)13,559,000=20,131千円					

①管理番号	1-2-3	②取組項目名	上下水道料金福祉減免制度の見直し			
③担当部署	経営総務グループ、福祉政策グループ					
④取組内容	今後の福祉減免制度の見直しを検討し、一般会計からの繰入額の負担軽減を図ります。					
⑤目標数値又は効果額合計	福祉減免繰入額の減少		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	福祉減免繰入額【水道】29,065千円 【下水道】30,172千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	見直しへの検討、協議	見直し実施	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	-	繰入額の減少	⇒	⇒	⇒	繰入額の減少
⑨年度別実績	見直しへの検討、協議	引き続き見直しへの検討、協議を進める	引き続き見直しへの検討、協議を進める	令和5年度末で福祉減免制度の廃止決定		
⑩年度別実績数値又は効果額						
⑪年度別進捗状況	B	C	C	A		
⑫'(令和5年度実績)	0千円(令和5年度末での制度廃止と福祉施策の再構築の展開を決定)					

①管理番号	1-2-4	②取組項目名	下水道使用料の見直し			
③担当部署	経営総務グループ					
④取組内容	安定した下水道経営を維持していくため、受益と負担の適正化の観点から、計画的に下水道使用料の見直しを行い、一般会計からの繰入額を削減し、将来にわたって安定した下水道経営と健全化を図ります。					
⑤目標数値又は効果額合計	—		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	—		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
		検討	経営審議会設置 経営審議会実施	経営戦略改定 経営審議会実施	議会上程	
⑧年度別目標数値又は効果額				0千円		
⑨年度別実績		検討	経営審議会設置 経営審議会実施(3回)	経営戦略改定 経営審議会実施(5回)		
⑩年度別実績数値又は効果額						
⑪年度別進捗状況		B	B	B		
⑫'(令和5年度実績)	0千円(経営審議会を5回実施し、下水道使用料の見直しについて検討を進めているところである。)					

①管理番号	1-2-5	②取組項目名	イベント等の参加者負担の検討			
③担当部署	行財政マネジメントグループ、各担当グループ					
④取組内容	市が実施するイベント等について、安定的な事業実施や内容の充実のために、材料費を一定負担していただく等、参加者の負担について検討します。					
⑤目標数値又は効果額合計	未定		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	—		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額						
⑨年度別実績	調査・研究	調査・研究	調査・研究	検討・協議		
⑩年度別実績数値又は効果額						
⑪年度別進捗状況	C	C	C	B		
⑫'(令和5年度実績)	キッチンカー出店に係る使用料(占用料)等、イベント開催時の受益者負担のあり方を検討、次年度以降の協力金					

①管理番号	1-2-6	②取組項目名	道路占用料の見直し			
③担当部署	道路グループ					
④取組内容	道路占用料(二次占用物件分)の算出に用いる員数について、平均条数等(※)に基づく概算値を採用していたが、近年の社会情勢をふまえ、実数値を採用するよう見直しを行います。 また、平成29年度の占用料の改正により、激変緩和措置を行っていた占用料が増額となります。 ※平均条数等・・・架空電線総延長(m)/(架設電柱総本数(本)×架空電線の電柱間平均距離(m))で求められる。					
⑤目標数値又は効果額合計	(効果額)9,200千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(占用料)58,331千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
		実施	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額		2,300千円	2,300千円	2,300千円	2,300千円	9,200千円
⑨年度別実績	R02.4.1より経過措置廃止	実数値調査の実施(NTT)	実数値調査の結果(NTT)	実数値調査の結果(NTT)		
⑩年度別実績数値又は効果額	3,238千円	7,079千円	6,411千円	6,373千円		
⑪年度別進捗状況	A	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	【R05】64,684千円-【R01】58,311千円=6,373千円					

①管理番号	1-2-7	②取組項目名	文化会館利用料金の見直し			
③担当部署	公民連携・協働推進グループ					
④取組内容	文化会館の利用料金について、設立以来、消費税を内税扱いとしてきましたが、消費税率の引き上げ分を適正に反映させるため、施設使用料金・附属設備等使用料の改定を行い、文化会館の健全な施設運営を図ります。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額)3,612千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(指定管理料)189,843千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
		検討	⇒	利用料金改定(案)作成	実施	
⑧年度別目標数値又は効果額					3,612千円	3,612千円
⑨年度別実績		検討	検討	検討		
⑩年度別実績数値又は効果額						
⑪年度別進捗状況		B	B	D		
⑫'(令和5年度実績)	消費税増税分を反映した料金改定案を作成し理事者と協議を行ったが、社会経済情勢等を鑑み料金を据え置くことで決定したため、この取組み項目については廃止することとする。					

①管理番号	1-3-1	②取組項目名	ふるさと納税制度の活用			
③担当部署	産業にぎわいづくりグループ					
④取組内容	魅力的な返礼品の拡充や、寄附いただいた方との継続的なつながりを持つ取組みを進めるなど、ふるさと納税制度を活用することで、市の魅力情報の発信とあわせ、自主財源の確保に努めます。					
⑤目標数値又は効果額合計	(寄附金増加額)43,200千円(累計)		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(寄附金額)2,907千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	返礼品増加等の検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	200千円	10,000千円	10,500千円	11,000千円	11,500千円	43,200千円
⑨年度別実績	寄附金の使い道の追加、返礼品の追加	寄附金の使い道の追加、返礼品の追加	返礼品の追加	返礼品の追加 ポータルサイトの追加		
⑩年度別実績数値又は効果額	11,544千円	15,574千円	16,747千円	13,904千円		
⑪年度別進捗状況	A	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	引き続き、返礼品の充実を図るとともに、ポータルサイトの拡充を行った。また、ふるさと納税におけるさらなるシティプロモーションの強化を図るため、一般公募型プロポーザル方式により令和6年4月からのふるさと納税業務受託事業者を選定した。 R5寄附金額16,811千円-H30寄附金額(参考)2,907千円=13,904千円					

①管理番号	1-3-2	②取組項目名	広告収入の拡充			
③担当部署	広報広聴・人権啓発グループ					
④取組内容	市発行物や送付物、ホームページ、その他広告媒体のさらなる活用方法について、庁内横断的に検討を行い、検討結果をもとに拡充策を実施します。					
⑤目標数値又は効果額合計	広告収入額:728千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(広告収入額)388千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	・各部署での広報媒体の洗い出し、利用可否の検討 ・募集の基準作成	可能な部署から実施	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額		122千円	202千円	202千円	202千円	728千円
⑨年度別実績	HPバナーの契約方法の見直し	HPバナーの契約方法の変更実施	広報誌の全ページカラー化	・各部署での広報媒体の洗い出し、利用可否の検討 ・募集の基準作成		
⑩年度別実績数値又は効果額		92千円	47千円	402千円		
⑪年度別進捗状況	C	B	C	A		
⑫'(令和5年度実績)	全庁的なワーキングチームを設置し、広告媒体の抽出と拡充方法を整理した。 (R5実績)広報740千円+HP50千円-(R2実績)広報360千円+HP28千円=402千円					
①管理番号	1-3-3	②取組項目名	基金運用方法の見直し			
③担当部署	行財政マネジメントグループ、出納室					
④取組内容	各種基金については、現在、全額を定期預金にて運用しているが、昨今の超低金利状況を鑑み、国債(20年)等による運用を行います。					
⑤目標数値又は効果額合計	(効果額)3,000千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	—		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	投資対象基準(銘柄・期間等)や運用方針等の設定	財務規則及び基金運用要綱等の改正	投資の実施	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	-	-	500千円	1,000千円	1,500千円	3,000千円
⑨年度別実績	情報収集及び方針検討	中長期運用実施に向け、債券運用指針を改定	国債による債券運用を実施	基金一括運用に向けた例規改正		
⑩年度別実績数値又は効果額			100千円	100千円		
⑪年度別進捗状況	B	B	C	C		
⑫'(令和5年度実績)	基金一括運用を行うための例規等の整理を実施 $100,000,000 \times 0.1\% = 100,000$ 円					
①管理番号	1-3-4	②取組項目名	庁舎案内板の設置			
③担当部署	資産活用・契約グループ					
④取組内容	市内の地図、イベント、循環バス等を表示する案内板を玄関ホールに設置することで、市民への情報提供を行うとともに、受託業者から行政財産目的外使用料を徴収します。					
⑤目標数値又は効果額合計	(財産貸付料収入額)3,000千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	—		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	600千円	600千円	600千円	600千円	600千円	3,000千円
⑨年度別実績	広告付電子看板の設置に係る情報収集及び協議	令和4年度から運用できるように設置業者の決定及び設置	デジタルサイネージ設置	デジタルサイネージ設置		
⑩年度別実績数値又は効果額			2,026千円	2,026千円		
⑪年度別進捗状況	C	C	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	2,026千円(デジタルサイネージ設置に伴う行政財産目的外使用料)					

①管理番号	1-3-5	②取組項目名	未利用財産等の利活用と処分			
③担当部署	資産活用・契約グループ・道路グループ等関係グループ					
④取組内容	市有財産については、固定資産台帳(公有財産台帳)において、適切な管理運営を行うとともに、未利用財産については他の用途への活用や貸付等、有効な活用方策について検討するとともに、利用計画の無いものや里道や水路などを含めて売却可能な財産については、積極的に売却等の処分を検討する。					
⑤目標数値又は効果額合計	財産処分額		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	861千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	(未利用財産)検討(里道・水路)適宜売却	⇒	⇒	処分準備	処分	
⑧年度別目標数値又は効果額		700千円	700千円	700千円	700千円	2,800千円
⑨年度別実績	(未利用財産)検討(里道・水路)売却(3件)	(未利用財産)検討(里道・水路)売却(2件)	(未利用財産)検討(里道・水路)売却(3件)	(未利用財産)検討(里道・水路・道路)売却(3件)		
⑩年度別実績数値又は効果額	1,867千円	1,422千円	1,643千円	2,989千円		
⑪年度別進捗状況	A	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	2,989千円(3件)里道・水路・道路敷各1件					

①管理番号	1-4-1	②取組項目名	身体障害者手帳診断料助成事業の見直し			
③担当部署	福祉政策グループ					
④取組内容	身体障がい者手帳の申請に必要な診断書の文書料の助成について、非課税世帯のみを助成対象とする見直しを行います。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額)2,684千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(助成金額)1,010千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	対象者への周知	事業変更(非課税者のみ対象)	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額		671千円	671千円	671千円	671千円	2,684千円
⑨年度別実績	対象者へ案内	事業変更(非課税者のみ対象)	⇒	⇒		
⑩年度別実績数値又は効果額		671千円	670千円	664千円		
⑪年度別進捗状況	B	A	B	B		
⑫'(令和5年度実績)	H30身体障がい者手帳診断料助成金(一般財源分)671千円(1,010千円-府補助339千円)-R5同助成金(一般財源分)7千円(323千円-府補助316千円)=664千円					

①管理番号	1-4-2	②取組項目名	障がい者の訓練等に係る事業の見直し			
③担当部署	福祉政策グループ					
④取組内容	障害者総合支援法の施行による各種サービスや制度の整備に伴い、サービス給付が増加する中、より必要とされる人に支援を集中するため、身体障がい者更生訓練費支給事業及び障害者通所交通費助成制度について見直しを行います。(支援の対象及び金額を見直し、段階的に適用します。)					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額)7,000千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(更生訓練)1,700千円 (通所交通費)1,465千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	対象者への周知	事業見直し	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	—	1,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	7,000千円
⑨年度別実績	対象者へ案内	事業見直し	新制度運用	新制度運用		
⑩年度別実績数値又は効果額		1,803千円	2,262千円	2,178千円		
⑪年度別進捗状況	B	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	・更生訓練 1,700千円→0千円(▲1,700千円) ・通所交通費の対象 1,465千円→987千円(▲478千円)					

①管理番号	1-4-3	②取組項目名	福祉的給付金事業の見直し			
③担当部署	福祉政策グループ					
④取組内容	障害者(児)給付金と難病患者等見舞金については、障害者総合支援法、介護保険法及び難病法等の施行による各種サービスや制度の整備に伴い、これらの代替措置としての給付金及び見舞金支給事業を廃止します。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額) 21,879千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(実績額) 7,293千円 ※障がい者6,543千円、難病750千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	対象者への周知	経過措置	事業廃止	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額		0千円	7,293千円	7,293千円	7,293千円	21,879千円
⑨年度別実績	対象者への案内条例改正の実施	経過措置	事業廃止	事業廃止		
⑩年度別実績数値又は効果額			7,293千円	7,293千円		
⑪年度別進捗状況	B	B	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	制度廃止(障害者(児)給付金6,543千円と難病患者等見舞金750千円の削減)					

①管理番号	1-4-4	②取組項目名	交通事故をなくす運動推進事業助成金の見直し			
③担当部署	道路グループ					
④取組内容	交通事故をなくす運動推進事業助成金について、内容を見直すことで削減を図ります。					
⑤目標数値又は効果額合計	(助成金削減額) 500千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(助成金支払額) 700千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	100千円	100千円	100千円	100千円	100千円	500千円
⑨年度別実績	啓発活動の見直し、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う一部事業の中止	啓発方法、活動の見直しを実施	啓発方法、活動の見直しを実施	啓発方法、活動の見直しを実施		
⑩年度別実績数値又は効果額	448千円	100千円	100千円	100千円		
⑪年度別進捗状況	A	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	【H30】700千円-【R05】600千円=100千円					

①管理番号	1-4-5	②取組項目名	住宅用再生可能エネルギー等設備導入費補助事業の見直し			
③担当部署	生活環境グループ					
④取組内容	住宅用再生可能エネルギー等設備導入費補助事業の内容を見直し、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム)又は家庭用リチウムイオン蓄電池システム(以下、「対象システム」という。)を設置する者及び対象システム付き住宅を取得する者に対する補助金については継続し、住宅用太陽光発電システムについては一定の成果が得られたことから廃止します。また、令和5年度から事業名を地球温暖化対策設備導入の促進として変更し、追加設備として充放電設備(V2H)又は電気自動車充電設備を設置する市民に対してさやりんポイント(1設備:3万円)を付与することとする。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額) 10,000千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(交付金額) 4,950千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	計画・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	10,000千円
⑨年度別実績	補助対象項目の見直しを実施(住宅用太陽光発電システムを廃止)	⇒	⇒	⇒		
⑩年度別実績数値又は効果額	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円		
⑪年度別進捗状況	A	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	200万円(40件×50000円)削減 家庭用燃料電池コージェネレーション設備(59件)、家庭用リチウムイオン蓄電池設備(25件)、電気自動車等充放電設備(V2H)(0件)又は電気自動車充電設備(14件)の設備設置者にさやりんポイント(3万円)を付与した。					



①管理番号	1-4-6	②取組項目名	生ごみ減量化等処理機購入補助事業の見直し			
③担当部署	生活環境グループ					
④取組内容	ごみの減量化を促進する事業について、生ごみを堆肥化する容器を貸し出しする制度を実施していることから、生ごみ処理機の購入金額の一部を補助する事業については廃止します。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額)540千円			⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(交付金額)208千円	
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	廃止	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	108千円	108千円	108千円	108千円	108千円	540千円
⑨年度別実績	補助廃止	⇒	⇒	⇒		
⑩年度別実績数値又は効果額	108千円	108千円	108千円	108千円		
⑪年度別進捗状況	A	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	補助廃止による歳出額削減108千円					

①管理番号	1-4-7	②取組項目名	市民体育大会(市長杯)への補助事業の見直し			
③担当部署	生涯学習グループ					
④取組内容	市民体育大会助成金について、他に類似した補助事業があるため、統合・廃止を含めて内容の見直しを検討します。					
⑤目標数値又は効果額合計	未定			⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	市民体育大会助成金(920千円)	
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	体育協会との調整	実施	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額						
⑨年度別実績	新型コロナウイルス感染症の影響により調整の機会を持つことが出来なかった。	新型コロナウイルス感染症の影響により調整の機会を持つことが出来なかった。	新型コロナウイルス感染症の影響により調整の機会を持つことが出来なかった。	事業内容を精査し実施した。		
⑩年度別実績数値又は効果額				142千円		
⑪年度別進捗状況	C	C	C	B		
⑫'(令和5年度実績)	778千円(事業内容を精査し実施した)					

①管理番号	1-4-8	②取組項目名	既存民間建築物除却補助制度の見直し			
③担当部署	都市政策グループ					
④取組内容	既存民間建築物除却補助制度において、補助対象となる建築物をこれまでの旧耐震基準で建築された木造住宅に加え、老朽化等による倒壊等のおそれのある不良住宅等とし、建築年次、用途及び構造についての制限を撤廃します。また、補助額の増額及び補助の対象を空家等に限定することにより、耐震化率の向上や老朽化等による倒壊等のおそれのある不良住宅等の除却を促進し、効果的な空家等の対策につなげるとともに補助金総額の削減を図ります。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額)800千円			⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(補助金額)2,200千円	
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
		実施	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額		200千円	200千円	200千円	200千円	800千円
⑨年度別実績	既存民間建築物除却補助申請:7件(R2.4に改正)	既存民間建築物除却補助申請:6件(R2.4に改正)	既存民間建築物除却補助申請:15件(R2.4に改正)	既存民間建築物除却補助申請:6件(R2.4に改正)		
⑩年度別実績数値又は効果額	250千円	450千円	△2,188千円	450千円		
⑪年度別進捗状況	A	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	250(千円)×5(件)+500(千円)×1(件)=1,750(千円)					

①管理番号	1-4-9	②取組項目名	母子寡婦福祉会補助金の見直し			
③担当部署	こども家庭支援グループ					
④取組内容	母子寡婦福祉会活動の推進、相談事業の実施、併せてその社会福祉事業の向上に寄与するため、母子寡婦福祉会に対し補助金を交付していますが、過去の実績や昨今の実績見込み額を鑑みて、協議の上、補助金の見直しを図ります。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額)400千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(補助金額)600千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	検討・協議	実施	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	0千円	100千円	100千円	100千円	100千円	400千円
⑨年度別実績	次年度からの見直しに係る協議を行い合意形成を図った。	実施	⇒	⇒		
⑩年度別実績数値又は効果額		100千円	100千円	100千円		
⑪年度別進捗状況	B	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	補助金額見直しによる歳出額削減 100千円					

①管理番号	1-4-10	②取組項目名	民間保育所等運営費補助金の補助内容見直し			
③担当部署	こども育成グループ					
④取組内容	民間保育所・認定こども園に対して交付している民間保育所等運営費補助金について、小学校就学前の子どもに関する教育、保育等の充実のほか、職員の処遇改善の促進、より円滑な運営を図るため、運営実態に即し、補助の種類及び内容の見直しを行います。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額)28,564千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(補助金額)90,351千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	検討・協議	実施	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	0千円	7,141千円	7,141千円	7,141千円	7,141千円	28,564千円
⑨年度別実績	・民間園に周知 ・関係要綱改正	・補助内容の見直し ・国・府補助金の増額	・補助内容の見直し ・国・府補助金の増額	・補助内容の見直し ・国・府補助金の増額		
⑩年度別実績数値又は効果額		14,093千円	13,676千円	11,745千円		
⑪年度別進捗状況	B	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	合計11,745千円 (内訳:補助内容の見直し1,757千円、保育対策総合支援事業費補助金の増加9,988千円)					

①管理番号	1-5-1	②取組項目名	総合防災訓練等の見直し			
③担当部署	危機管理室					
④取組内容	市民に対して、防災に関してより効果的な啓発を行うため、総合防災訓練の実施形態や内容を見直し、訓練のさらなる充実を図ります。また、本市単独で開催していた消防出初式は、消防事務委託後、本市消防団が堺市消防出初式に参加することとした。					
⑤目標数値又は効果額合計	1,238千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績			
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	実施内容の検討	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額				619千円	619千円	1,238千円
⑨年度別実績	新型コロナウイルス感染症の影響により訓練を実施できなかった。	新型コロナウイルス感染症の影響により訓練を実施できなかった。	総合防災訓練は実施なし。消防出初式の経費を抑制できた。	防災フェスタを実施できた。消防出初式の経費を抑制できた。		
⑩年度別実績数値又は効果額			619千円	619千円		
⑪年度別進捗状況	C	C	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	従来の総合防災訓練を見直し、防災フェスタとしてより市民に分かりやすく効果的に防災啓発を実施できた。消防団出初式の開催がなくなり、619千円の経費を抑制できた。					

①管理番号	1-5-2	②取組項目名	防犯団体の整理			
③担当部署	危機管理室					
④取組内容	各防犯団体(防犯委員会や防犯ステーション、見守り隊など)について、事業目的や活動内容等の整理を行い、各団体の在り方について明確化を図ります。					
⑤目標数値又は効果額合計	—		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	—		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	各団体、部署との調整	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額						
⑨年度別実績	新型コロナウイルス感染症の影響により会議等を実施できなかった。	新型コロナウイルス感染症の影響により会議等を実施できなかった。	新型コロナウイルス感染症の影響により会議等を実施できなかった。	防犯委員会役員会で会則改正(案)を作成し、役割分担を整理した。		
⑩年度別実績数値又は効果額						
⑪年度別進捗状況	C	C	C	B		
⑫'(令和5年度実績)	防犯委員会役員会で会則改正(案)を作成し、役割分担を整理した。					
①管理番号	1-5-3	②取組項目名	「わたしたちのまちの報告書」の見直し			
③担当部署	企画・情報政策グループ					
④取組内容	「わたしたちのまちの報告書」について、掲載内容を重点化・簡素化し、あわせてレイアウトやサイズの見直しを行うことで、庁内各グループの事務の軽減を図るとともに、より読みやすさを重視し、市のPRにも利用して活用します。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減事務時間数) 960時間 (人件費相当額) 4,128千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(1ページ作成に係る想定事務時間) 約2.5時間		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	掲載内容・レイアウト等の検討	見直し後の「わたしたちのまちの報告書」を作成	11月号広報より、決算状況とあわせ掲載	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	0時間	240時間 1,032千円	240時間 1,032千円	240時間 1,032千円	240時間 1,032千円	960時間 4,128千円
⑨年度別実績	掲載内容・レイアウト等の検討	「わたしたちのまちの報告書」の見直し	11月号広報に「わたしたちのまちの報告書」を掲載	11月号広報に「わたしたちのまちの報告書」を掲載		
⑩年度別実績数値又は効果額			240時間 1,032千円	240時間1,032千円		
⑪年度別進捗状況	C	C	B	B		
⑫'(令和5年度実績)	11月号広報に「令和4年度わたしたちのまちの報告書」を掲載した。 人件費相当額:960時間×4300円(時間あたり平均単価)					
①管理番号	1-5-4	②取組項目名	広報板の縮小			
③担当部署	広報広聴・人権啓発グループ					
④取組内容	市内130か所ある広報板のうち、台風などにより倒れる可能性のある広報板について、市民に説明を行い、撤去または地区へ譲渡します。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額)380千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(広報板修繕料)59千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	市民説明及び撤去費用の予算要求	危険な広報板の撤去もしくは地区への譲渡	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	76千円	76千円	76千円	76千円	76千円	380千円
⑨年度別実績	撤去の実施(2か所)	撤去の実施(3か所)	撤去の実施(4か所)	移設の実施		
⑩年度別実績数値又は効果額	83千円	153千円	186千円	76千円		
⑪年度別進捗状況	A	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	掲示板を地区と協議し移設した。 5か年平均186千円-R5修繕料110千円=76千円					

①管理番号	1-5-5	②取組項目名	事務服貸与の廃止			
③担当部署	人事グループ					
④取組内容	制服(冬事務服)の貸与を廃止することで、被服購入にかかる経費を削減します。					
⑤目標数値又は効果額合計	(経費削減効果額) 3,000千円			⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(事務服購入額) 482千円	
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	貸与の廃止	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	600千円	600千円	600千円	600千円	600千円	3,000千円
⑨年度別実績	貸与の廃止	貸与の廃止	貸与の廃止	貸与の廃止		
⑩年度別実績数値又は効果額	439千円	600千円	600千円	600千円		
⑪年度別進捗状況	B	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	貸与期間は5年間。5年間で全員が更新すると仮定・・・600,000円/年					

①管理番号	1-5-6	②取組項目名	追録図書の見直し			
③担当部署	法制・総務グループ					
④取組内容	追録図書について、現在は法務・契約グループで一括して購入していますが、各所管グループで購入することとし、それぞれの必要性を再検証し、不要なものについては廃止します。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額) 920千円			⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(追録図書購入総額) 1,134千円	
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	廃止すべき追録図書の洗出し	廃止すべき追録図書の廃止(約20%)	継続	継続	継続	
⑧年度別目標数値又は効果額		230千円	230千円	230千円	230千円	920千円
⑨年度別実績	廃止する追録図書の選定(8種類)	8種類の追録図書を廃止	継続	継続		
⑩年度別実績数値又は効果額		535千円	535千円	535千円		
⑪年度別進捗状況	B	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	令和2年度追録図書8種類購入実績535,706円-令和5年度追録図書8種類購入実績0円					

①管理番号	1-5-7	②取組項目名	例規検索システムデータ作成業務委託料の見直し			
③担当部署	法制・総務G					
④取組内容	例規検索システムの更新例規データ作成業務について、契約内容を見直し、委託料を削減します。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額) 5,950千円			⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(業務委託料) 3,169千円	
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	契約内容の見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	950千円	1,250千円	1,250千円	1,250千円	1,250千円	5,950千円
⑨年度別実績	算出方法の変更	算出方法の変更	継続	継続		
⑩年度別実績数値又は効果額	1,100千円	2,282千円	4,153千円	1,199千円		
⑪年度別進捗状況	A	A	A	B		
⑫'(令和5年度実績)	従来計算執行仮想額: 157*18000*1.1=3,108,600円-見直し後執行額: 124*14000*1.1=1,909,600					

①管理番号	1-5-8	②取組項目名	福祉のまちづくり推進事業の再編			
③担当部署	福祉政策グループ					
④取組内容	障がい者理解を求める「福祉のまちづくり推進事業」と他の啓発事業とを再編し、統合して実施することで、効果的に事業を実施できるよう検討します。					
⑤目標数値又は効果額合計	200千円	⑥参考：平成30年度(2018年度)実績		(委託料)精神理解促進180千円 (消耗品)福祉のまちづくり53千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	事業統合の検討	統合事業の実施	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	未定	50千円	50千円	50千円	50千円	200千円
⑨年度別実績	事業の見直し(一部統合)を実施	統合事業の実施	統合事業の実施	統合事業の実施		
⑩年度別実績数値又は効果額	39千円	53千円	102千円	53千円		
⑪年度別進捗状況	A	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	H30執行額:233千円-R5執行額:180千円=53千円					

①管理番号	1-5-9	②取組項目名	「健康大阪さやま21計画」と「大阪狭山市食育推進計画」に係る委員会の整理・再編			
③担当部署	健康推進グループ					
④取組内容	本市で策定している「健康大阪さやま21」と「大阪狭山市食育推進計画」は相互に関連するものであり、総合的に推進していく必要があるため、現在設置している「大阪狭山市健康大阪さやま21計画推進委員会」と「大阪狭山市食育推進計画策定委員会」の役割や内容を検証し、統合を図るとともに、保健事業関係の附属機関の整理・再編を進めます。					
⑤目標数値又は効果額合計	(委員報酬減額)350千円 ※会議を1回開催の場合で試算。計画の策定年度は3回程度開催するため、さらに減額見込み		⑥参考：平成30年度(2018年度)実績		(委員報酬額)154千円	
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	両計画の委員会の一本化	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	70千円	70千円	70千円	70千円	70千円	350千円
⑨年度別実績	両計画の委員会の一本化	⇒	⇒			
⑩年度別実績数値又は効果額	35千円	35千円	42千円	42千円		
⑪年度別進捗状況	C	C	C	C		
⑫'(令和5年度実績)	(H30)31名×7,000円=217,000円、(R5)(統合後16名+推進協9名)×7,000円=175,000円 →217,000-175,000=42,000円					

①管理番号	1-5-10	②取組項目名	国民健康保険被保険者証の見直し			
③担当部署	保険年金グループ					
④取組内容	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律により、世帯単位から個人単位で被保険者の資格管理を行うため国民健康被保険者証に2桁の番号を追加します。そのためのシステム改修と同時期に、国民健康保険証を大阪府国民健康保険運営方針の府内統一基準に合わせることで、経費の削減を図ります。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額)5,070千円		⑥参考：平成30年度(2018年度)実績		(委託料)3,319千円	
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	オンライン資格確認システム改修	被保険者証発行システム改修 被保険者証の発行(連合会委託)	被保険者証の発行(連合会委託)	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額		△1,545千円	2,205千円	2,205千円	2,205千円	5,070千円
⑨年度別実績	オンライン資格確認システム改修	被保険者証発行システム改修 被保険者証の発行(連合会委託)	被保険者証の発行(連合会委託)	⇒		
⑩年度別実績数値又は効果額		△1,459千円	2,978千円	3,002千円		
⑪年度別進捗状況	B	B	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	支出額:①連合会委託費418千円 削減額(令和2年度実績比):②指名業者委託料3,420千円 ①-②=3,002千円					

①管理番号	1-5-11	②取組項目名	福祉医療制度の検証等			
③担当部署	保険年金グループ					
④取組内容	少子化対策の観点から子ども医療費助成制度の対象の拡充についての検証を進めるとともに、負担の公平性の観点から、入院に係る食事療養費助成の見直しを行います。					
⑤目標数値又は効果額合計	未定	⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	食事療養費27,755千円+老人医療6,898千円 (子ども医療3,159千円、ひとり親408千円、重度障がい者医療24,188千円、老人医療6,898千円)			
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	医療費拡充に伴う検証及び食事療養費の見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額						
⑨年度別実績	見直しの実施 条例改正	令和3年11月診療分から食事療養費助成廃止	継続	継続		
⑩年度別実績数値又は効果額		△17,954千円	△25,847千円	△73,010千円		
⑪年度別進捗状況	B	B	B	B		
⑫'(令和5年度実績)	(食事療養費分)H30:27,755千円-R5:19千円=27,736千円 (老人医療費助成分(一財))H30:6,898千円-R5:△6千円=6,904千円 (子ども医療拡充分)H30:192,548千円-R5:300,198千円=△107,650千円					

①管理番号	1-5-12	②取組項目名	協議会への参加見直し			
③担当部署	道路グループ					
④取組内容	各協議会への参加を見直し、退会することで負担金削減を図ります。 ①大阪河内長野線整備促進協議会負担金(30千円) ②全国自転車問題自治体連絡協議会負担金(20千円)					
⑤目標数値又は効果額合計	(負担金削減額) 250千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(負担金支払額) 50千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	①負担金の停止 ②協議会から退会	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	50千円	50千円	50千円	50千円	50千円	250千円
⑨年度別実績	負担金の停止、協議会からの脱退の為	負担金の停止、協議会からの脱退の為	負担金の停止、協議会からの脱退の為	負担金の停止、協議会からの脱退の為		
⑩年度別実績数値又は効果額	50千円	50千円	50千円	50千円		
⑪年度別進捗状況	A	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	50千円:大阪河内長野線整備促進協議会負担金の停止(30千円)、全国自転車問題自治体連絡協議会(20千円)の脱会により					

①管理番号	1-5-13	②取組項目名	環境経営システムの見直し			
③担当部署	生活環境グループ					
④取組内容	エコアクション21ガイドラインに基づく環境マネジメントシステムを導入して以来10年以上が経過し、一定、取組みが定着してきたことから、今後は、エコアクション21認証・登録制度によらず、これまでの取組みを軸に、引き続き、環境への負荷の低減に向けた取組みを進めます。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額)1,888千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(更新料・審査料)520千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	廃止	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	520千円	164千円	520千円	164千円	520千円	1,888千円
⑨年度別実績	認証・登録制度によらない取り組みの推進	⇒	⇒	⇒		
⑩年度別実績数値又は効果額	520千円	164千円	520千円	164千円		
⑪年度別進捗状況	A	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	審査料164千円(皆減)					

①管理番号	1-5-14	②取組項目名	桜まつりの見直し			
③担当部署	産業にぎわいづくりグループ					
④取組内容	狭山池の桜を観光の名所として広く周知し、観光客の誘致及び地域振興の推進を図るため、実行委員会形式で年2回桜まつりを実施しています。実行委員会に対して交付している補助金について、実施方法や回数等を検証し、補助金の適正化を図ります。					
⑤目標数値又は効果額合計	(補助金削減額)1,112千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(補助金額)2,783千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	実施方法や実施回数等を検討	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額		278千円	278千円	278千円	278千円	1,112千円
⑨年度別実績	ライトアップの中止等	ライトアップ中止代替事業	事業内容精査による事業費10%削減	⇒		
⑩年度別実績数値又は効果額	927千円	782千円	278千円	278千円		
⑪年度別進捗状況	A	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	278千円(R1執行額:2,783千円-R5執行額:2,505千円) (事業内容精査による事業費10%削減)					

①管理番号	1-5-15	②取組項目名	体力向上推進事業の統合			
③担当部署	教育指導グループ					
④取組内容	児童・生徒の体力向上の実践研究を進める「体力向上推進事業」のうち、教職員の体育指導の取組みに係る予算を「教職員研修事業」に統合して継続実施します。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額)700千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(体力向上推進事業費)299千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	講師謝礼及び消耗品費の見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	140千円	140千円	140千円	140千円	140千円	700千円
⑨年度別実績	講師謝礼及び消耗品費の見直し	講師謝礼及び消耗品費の見直し	講師謝礼及び消耗品費の見直し	講師謝礼及び消耗品費の見直し		
⑩年度別実績数値又は効果額	140千円	140千円	140千円	140千円		
⑪年度別進捗状況	A	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	講師謝礼(40千円)及び消耗品費(100千円)を見直し、縮小した。					

①管理番号	1-5-16	②取組項目名	狭山池シンポジウムの見直し			
③担当部署	生涯学習グループ					
④取組内容	事業の実施方法について見直しを行い、狭山池や大阪狭山市の歴史について、これまで以上に意識・関心を醸成するような事業を検討します。					
⑤目標数値又は効果額合計	1,000千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	狭山池の魅力発見活用事業費(報酬、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料、負担金)2,925千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	事業内容変更の検討	事業内容変更及び検討	事業内容変更	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	0千円	250千円	250千円	250千円	250千円	1,000千円
⑨年度別実績	・事業規模の変更検討 ・シンポジウム以外の事業について検討 ・アンケート内容検討	・事業規模の変更実施	・事業規模の変更を維持	・事業規模の変更を維持		
⑩年度別実績数値又は効果額		250千円	250千円	250千円		
⑪年度別進捗状況	B	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	250千円(狭山池博物館を会場として実施したことにより会場借上料を削減)					

①管理番号	1-5-17	②取組項目名	低濃度PCB廃棄物の処理に係る契約方法の見直し			
③担当部署	資産活用・契約グループ、低濃度PCB廃棄物を保有する施設所管グループ					
④取組内容	低濃度PCB廃棄物の処理について、個々のグループ単位ではなく一括で契約することで、運搬費等の経費を削減します。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額)2,281千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	-		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	関係Gとの協議・調整	実施	-	-	-	
⑧年度別目標数値又は効果額	0千円	2,281千円	-	-	-	2,281千円
⑨年度別実績	関係Gとの協議・調整	⇒	⇒	⇒		
⑩年度別実績数値又は効果額						
⑪年度別進捗状況	B	C	C	C		
⑫'(令和5年度実績)	再度調整が必要となった為、令和6年度へ繰り越し					

①管理番号	1-5-18	②取組項目名	市府民税(特別徴収)税額通知書の封筒サイズの見直し			
③担当部署	税務グループ					
④取組内容	特別徴収義務者宛てに紙媒体で提供していた資料をホームページで確認できるよう取扱いを見直し、市府民税(特別徴収)税額通知書の封筒サイズを変更することで、郵便料金の削減を図ります。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額)3,163千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(郵便料金)2,623千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	見直しの検討	実施	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	0千円	790千円	790千円	790千円	790千円	3,160千円
⑨年度別実績	サイズ変更等の準備	封筒サイズ及び内容物の変更の実施	封筒サイズ及び内容物の変更の実施	封筒サイズ及び内容物の変更の実施		
⑩年度別実績数値又は効果額		1,269千円	1,304千円	1,317千円		
⑪年度別進捗状況	B	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	令和1年度(実績)2,623,960円-令和5年度(実績)1,306,826円=1,317千円(同封書類を見直し、220円単価の大部分が140円単価となった)					

①管理番号	1-5-19	②取組項目名	敬老祝金支給事業の見直し			
③担当部署	高齢者福祉グループ					
④取組内容	長寿の節目を迎えた高齢者の方に敬意をあらわすとともに、祝福する敬老祝金事業について、急速に高齢化が進展する中、限られた財源で効率的に今後も、より効率的な高齢者福祉施策のあり方について検討する。					
⑤目標数値又は効果額合計	-		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	令和元年度5,040千円(252人) 令和2年度5,260千円(263人)		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	検討	検討	周知	実施	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	-	-	-	-	-	
⑨年度別実績	府内市町村の実施状況確認	府内市町村の実施状況確認	府内市町村の実施状況確認	令和6年度から現金給付廃止 地域経済活性化につ		
⑩年度別実績数値又は効果額						
⑪年度別進捗状況	C	C	C	C		
⑫'(令和5年度実績)	令和6年度より現金給付を廃止するよう条例等を改正、令和5年度においては以下のとおり従来通りの給付を実施 令和5年6月15日から本市に居住し、住民基本台帳に記載されており、令和5年9月15日(基準日)時点において満88歳の人(昭和9年9月16日~昭和10年9月15日生)292人に祝金20,000円を支給した。(5,760千円)					



①管理番号	1-5-20	②取組項目名	軽度生活援助事業の見直し			
③担当部署	高齢者福祉グループ					
④取組内容	シルバー人材センターから生活援助員を派遣し、介護サービス等で支援できない、簡易な日常生活上の困りごとを支援する軽度生活援助事業において、利用者の負担割合を2割から3割に増額し、受益者負担を見直します。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額)936千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(援助員の報酬)1,729千円 (利用者負担割合)2割		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	実施に向けた準備	実施	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	0千円	234千円	234千円	234千円	234千円	936千円
⑨年度別実績	実施に向けた準備	実施	実施	実施		
⑩年度別実績数値又は効果額		277千円	207千円	188千円		
⑪年度別進捗状況	B	A	B	B		
⑫'(令和5年度実績)	差額120円×時間延べ1,565時間=187,800円 R5の利用実績:利用者(延べ)413人、日数(延べ)951日、時間(延べ)1572時間					

①管理番号	1-5-21	②取組項目名	公園緑地等管理業務等の見直し			
③担当部署	公園緑地グループ					
④取組内容	公園・緑地や、ふれあいの里の除草作業の回数を見直すことで、委託料の縮小に取り組みます。また、フラワーポットの数を見直し、管理等に係る委託料の縮小に取り組みます。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額)9,444千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績			
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
		実施	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額		2,361千円	2,361千円	2,361千円	2,361千円	9,444千円
⑨年度別実績	令和3年度から実施	年間除草作業の削減	フラワーポット数の削減 年間人力除草作業の削減	フラワーポット数の削減 年間機械除草作業の削減		
⑩年度別実績数値又は効果額		2,169千円	2,691千円	2,646千円		
⑪年度別進捗状況		B	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	①年間4回除草作業(機械除草)を行っている公園(さやか公園、池尻第8公園、くろべ池公園、東葉黄木第10公園、西大池緑地-1、大野台第6公園)の回数を3回に削減した。△1,481千円 ②給食センター前フラワーポット数を2基削減した。△6千円 ③ふれあいの里にて年4回おこなっている除草作業(機械除草)を年3回に削減した。△1,159千円					

①管理番号	1-5-22	②取組項目名	市民活動支援センター事業の見直し			
③担当部署	公民連携・協働推進グループ					
④取組内容	市民活動支援センターの管理運営業務に、現在の事業補助金を組み込むことにより、一体的なセンター事業の推進を図るとともに、効果的・効率的な管理運営を行うため、開館時間の短縮に伴う経費削減を図ります。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額)699千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(センター事業委託料)10,538,000円 (センター事業補助金)1,561,500円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
		内容検討	⇒	実施	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額				240千円	459千円	699千円
⑨年度別実績		内容検討	内容検討	内容検討		
⑩年度別実績数値又は効果額				240千円		
⑪年度別進捗状況		B	B	B		
⑫'(令和5年度実績)	令和5年度から開館時間を変更(22時閉館から21時閉館)し、それに伴い委託料を減額するよう市民活動支援センターと調整 ※現在の協定を1年延長し、委託団体の更新は令和6年度に持ち越しとなった。					

①管理番号	1-5-23	②取組項目名	表彰式における記念品等の見直し			
③担当部署	秘書グループ					
④取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪狭山市功労者・善行者表彰式では、功労者に対して、功労章を贈呈するとともに、一般来賓に対しても、式次第冊子とともに記念品(クッキー1袋)を進呈している。</li> <li>・功労章は、これまで複雑な製作工程により高額であったものを、製作工程を簡易にすることで費用を抑制し、記念品は配布を取り止める。</li> </ul>					
⑤目標数値又は効果額合計	約1,793千円の減		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(功労章)H30:270千円/50個(税込) (記念品)R1:108千円/200袋(税込)		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	贈呈や進呈する物品の見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	473千円	108千円	552千円	108千円	552千円	1,793千円
⑨年度別実績	163,350円/60個		115,500円/50個			
⑩年度別実績数値又は効果額	473千円	108千円	521千円	108千円		
⑪年度別進捗状況	A	A	B	A		
⑫'(令和5年度実績)	(記念品)108,000円を皆減					

①管理番号	1-5-24	②取組項目名	住民情報システム運用支援業務の見直し			
③担当部署	企画・情報政策グループ					
④取組内容	住民情報システムの運用を可能な限り職員が行うことで、事業者に委託している住民情報システムの運用支援業務委託料を削減します。					
⑤目標数値又は効果額合計	(委託料)8,400千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(委託料)46,669千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
		実施	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額		2,100千円	2,100千円	2,100千円	2,100千円	8,400千円
⑨年度別実績		(委託料)44,550千円	(委託料)43,890千円	(委託料)43,582千円		
⑩年度別実績数値又は効果額		2,119千円	2,779千円	3,087千円		
⑪年度別進捗状況		A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	処理の立ち合いを削減。システムのセットアップを職員で対応。(46,669千円-43,582千円=3,087千円)					

①管理番号	1-5-25	②取組項目名	広報誌のカラーページ化			
③担当部署	広報広聴・人権啓発グループ					
④取組内容	新型コロナウイルス感染症の拡大や新型コロナワクチン接種の実施に伴い、市民への情報発信ツールとして広報誌の役割が重要なものとなっている。現行の白黒(1色)誌面は、カラー誌面に比べると記事の強弱や表現力が乏しく説明力に欠ける場合がある。印刷製本業務における輪転機の性質を踏まえ、ページ数などを調整することで、現行予算内で誌面をカラー化し、誌面の視認性を高め、見やすさの向上や市民への情報伝達力の強化につなげる。					
⑤目標数値又は効果額合計	カラーページの割合		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	7%(24P/328P)		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
		印刷業者とのページ数、単価見直しの仕様調整	カラー化による発行	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額		7%	100%	100%	100%	100%
⑨年度別実績		全ページカラー化に向けページ数、単価等の仕様調整。	全ページカラー化	全ページカラーの継続		
⑩年度別実績数値又は効果額		7%	100%	100%		
⑪年度別進捗状況		A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	全ページカラーの継続					

①管理番号	1-5-26	②取組項目名	タブレット端末用ソフトウェアの見直し			
③担当部署	教育指導グループ					
④取組内容	令和2年度より、児童生徒用タブレット端末を使用した授業を円滑にするための支援ソフトを全小中学校で導入しているが、中学校においては操作難度が比較的高いが内容が近い無償のクラウドサービスを使用できる見通しが立ったことから、令和4年度以降は小学校でのみ使用できるよう現行契約を見直す。					
⑤目標数値又は効果額合計	(効果額)2,616千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	-		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	見直しの検討		実施	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額			872千円	872千円	872千円	2,616千円
⑨年度別実績	令和4年度から実施		実施	タブレット端末の活用が進むなか、中学校で支援ソフトの必要性が高まった為、方針を見直し、再度導入に至った。		
⑩年度別実績数値又は効果額			872千円			
⑪年度別進捗状況	B		A	D		
⑫'(令和5年度実績)	タブレット端末の活用が進むなか、中学校で支援ソフトの必要性が高まった為、方針を見直し、再度導入に至った。					

①管理番号	1-5-27	②取組項目名	はなまる学習室の統合			
③担当部署	教育指導グループ、生活援護グループ					
④取組内容	学校教育グループで行っていた家庭学習バックアップ事業(はなまる学習室)を生活援護グループが実施している「よくわかる子どもの学習室」に統合した。					
⑤目標数値又は効果額合計	削減額:3,296千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	統合前事業費:1,648千円 年間開催件数:20回		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
			統合準備	統合	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額				1,648千円	1,648千円	3,296千円
⑨年度別実績			統合準備	統合		
⑩年度別実績数値又は効果額				1,648千円		
⑪年度別進捗状況			A	A		
⑫'(令和5年度実績)	統合により事業費削減(1,648千円)					

①管理番号	1-5-28	②取組項目名	携帯電話導入による通話料削減			
③担当部署	教育政策グループ					
④取組内容	市立小中学校で教職員が利用する、「かけ放題」携帯電話の導入によって、通話料を削減します。					
⑤目標数値又は効果額合計	(効果額合計)2,612千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(小中電話代)4,940千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
				携帯電話導入	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額				1,042千円	1,570千円	2,612千円
⑨年度別実績				携帯電話導入		
⑩年度別実績数値又は効果額				1,042千円		
⑪年度別進捗状況				A		
⑫'(令和5年度実績)	R5.6から小学校各2台、中学校各6台を導入 R4電話代4,939,889-R5電話代3,897,080=1,042,809 (1,042千円)					

①管理番号	1-6-1	②取組項目名	予算執行時における節約等の徹底			
③担当部署	行財政マネジメントグループ					
④取組内容	予算の執行段階における経費縮減や特定財源の確保に努めるとともに、予算残額の執行停止など予算執行管理の徹底を図ります。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額) 125,000千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(実績額) 25,139千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	25,000千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円	125,000千円
⑨年度別実績	実施	⇒	⇒	⇒		
⑩年度別実績数値又は効果額	26,892千円	23,027千円	22,139千円	52,527千円		
⑪年度別進捗状況	A	B	B	A		
⑫'(令和5年度実績)	R5決算: 329,666,073-277,139,576=52,526,497円					

①管理番号	1-6-2	②取組項目名	予算編成方法の見直し			
③担当部署	行財政マネジメントグループ					
④取組内容	これまでの予算編成方法(経常分:枠配分、政策分:一件査定)を見直し、従来より一件査定に近い基準額配分、または職員人件費を含めて予算配分する包括予算制度等の予算編成手法の導入や一次要求・二次要求の枠組みを含めた予算編成方法を変更することにより、必要人員を含めた事業経費の整理・合理化を図るとともに、事業の在り方や改善に係る検討を進めることで行政サービスの向上・費用対効果の改善を図ります。					
⑤目標数値又は効果額合計	(効果額) 100,242千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	-		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	基準額配分による予算編成	基準額配分or包括予算枠配分による予算編成	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	20,242千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円	100,242千円
⑨年度別実績	基準配分額によるシーリング	一件査定による予算編成を実施	一件査定による予算編成を実施	一件査定による予算編成を実施		
⑩年度別実績数値又は効果額	20,242千円	23,143千円	27,305千円	26,321千円		
⑪年度別進捗状況	B	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	令和5年度予算編成において、一件査定による予算査定を実施:効果額26,321千円					

①管理番号	1-7-1	②取組項目名	重層的支援体制整備事業に伴う財源の確保			
③担当部署	福祉政策グループ					
④取組内容	市において、介護・障害・子ども・困窮の各法に基づく相談支援事業を一体的に行うことにより、対象者の属性を問わず、複雑・複合的な課題を包括的に相談を受け止め、関係支援機関において連携して必要に応じ、多機関協働事業につなぐ等の必要な支援を行うための事業を、国庫補助金を活用して実施します。 ●多機関協働事業●アウトリーチ等を通じた継続的支援事業●参加支援事業					
⑤目標数値又は効果額合計	(効果額) 48,776千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	-		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
		事業実施	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額		12,194千円	12,194千円	12,194千円	12,194千円	48,776千円
⑨年度別実績	事業実施に向けての協議書作成・財源確保モデル事業の実施	事業実施	⇒	⇒		
⑩年度別実績数値又は効果額	14,140千円	17,752千円	22,168千円	24,903千円		
⑪年度別進捗状況	A	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	事業補助金 24,903千円					

①管理番号	1-7-2	②取組項目名	「万博の桜2025」への参加			
③担当部署	公園緑地グループ					
④取組内容	大阪府の「万博の桜2025」事業に参加し、桜の維持管理費用の補助を受け、狭山池公園周辺に桜を植樹することで、令和7年(2025年)実施予定の大阪・関西万博に向け、万博への府民・市民の参加意識を醸成するとともに、市内の桜の里づくりを推進し、市民満足度やエリア価値の向上を図ります。					
⑤目標数値又は効果額合計	(効果額)798千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	—		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
		実施	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額		798千円	—	—	—	798千円
⑨年度別実績	令和3年度から実施	令和4年度から実施	桜の植栽	完了		
⑩年度別実績数値又は効果額			798千円			
⑪年度別進捗状況		C	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	完了					

①管理番号	1-7-3	②取組項目名	子ども家庭総合支援拠点の整備			
③担当部署	こども家庭支援グループ					
④取組内容	児童虐待に対応する家庭児童相談及び支援体制の一層の強化を図るため、令和4年度から各市町村で拠点の設置が義務付けられることに伴い、国庫補助金を活用し、事業を実施します。 (児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金の活用)					
⑤目標数値又は効果額合計	(効果額)8,145千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	—		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	調査・検討	準備	実施	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額			2,715千円	2,715千円	2,715千円	8,145千円
⑨年度別実績	大阪府との協議をはじめ、近隣市町の設置状況の調査を行った。	令和3年(2021年)7月に拠点を設置し、国庫補助金を活用し、事業を実施した。	国庫補助金を活用し、事業を実施した。	国庫補助金を活用し、事業を実施した。		
⑩年度別実績数値又は効果額		6,169千円	6,169千円	6,169千円		
⑪年度別進捗状況	B	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	補助対象額 12,338千円×1/2=6,169千円(拠点を設置し、国庫補助金を活用し、事業を実施した。)					

①管理番号	1-7-4	②取組項目名	放課後児童会アドバイザーの巡回指導に伴う財源の確保			
③担当部署	こども育成グループ					
④取組内容	放課後児童会アドバイザーを各放課後児童会に巡回指導のため派遣するにあたり、その謝礼について、保育対策総合支援事業費補助金を活用し財源確保に取り組みます。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額)8,128千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(事業費)2,495千円 (内補助金額)0円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
		補助金の活用	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額		2,032千円	2,032千円	2,032千円	2,032千円	8,128千円
⑨年度別実績	巡回指導の実施及び補助金の活用	巡回指導の実施及び補助金の活用	巡回指導の実施及び補助金の活用	巡回指導の実施及び補助金の活用		
⑩年度別実績数値又は効果額	1,200千円	2,032千円	2,032千円	2,032千円		
⑪年度別進捗状況	A	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	(15,000円×296回)+(20,000×18回)=4,800,000円[令和5年度決算額] ・国庫補助基準額 4,064,000円のうち、補助率1/2の為、効果額は 2,032,000円。 ※放課後児童会アドバイザー4名による巡回支援を実施。					

①管理番号	2-1-1	②取組項目名	南河内広域事務室でのさらなる共同処理事務の検討			
③担当部署	企画・情報政策グループ					
④取組内容	南河内広域事務室(富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村)での広域連携体制を活用し、さらなる共同処理事務について、庁内の関係部署や関係市町村とともに検討します。					
⑤目標数値又は効果額合計	—		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	—		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	共同処理事務の検討・調整	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額						
⑨年度別実績	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、検討活動を自粛	共同処理事務のあり方の検討	共同処理事務のあり方の検討	共同処理事務のあり方の検討		
⑩年度別実績数値又は効果額						
⑪年度別進捗状況	C	B	B	B		
⑫'(令和5年度実績)	ワーキング会議を開催し、共同処理事務の検討を行った。また、広域事務室のあり方については、広域福祉と広域まちづくりともに、人員配置や職員数のバランスを確認し、令和6年4月1日からの推進体制を見直した。					

①管理番号	2-1-2	②取組項目名	自治体クラウドの導入			
③担当部署	企画・情報政策グループ					
④取組内容	他の自治体と共同で基幹システムを外部データセンターに構築し、業務の見直しや、カスタマイズを抑制したシステム導入を行うことで、導入コスト及び運用コストの削減を図ります。 →国の方針変更(Govクラウド導入)により、自治体クラウドを中止					
⑤目標数値又は効果額合計	(運用コスト削減額) 17,500千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(運用コスト) 71,655千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	要件定義 仕様書作成 協定締結	中止				
⑧年度別目標数値又は効果額	0千円	0千円				
⑨年度別実績	自治体クラウド中止を決定					
⑩年度別実績数値又は効果額						
⑪年度別進捗状況	D					D
⑫'(令和5年度実績)						

①管理番号	2-1-3	②取組項目名	消防の広域化(堺市への事務委託)			
③担当部署	危機管理室					
④取組内容	消防事務を広域化することにより、本部機能の効率化、災害時における初動体制の強化、本部施設の重複投資の回避による経費節減、高度な資機材の導入等により効果的・効率的な消防組織体制を再整備し、市民サービスの向上をめざします。					
⑤目標数値又は効果額合計	(効果額) 221,149千円 ※はしご車の運用、消防指令システム及び消防救急デジタル無線の更新整備に係る経費削減		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	—		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	協議会・専門部会による消防事務の広域化の実施に向けての調整	広域化の実施	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	15,858千円	46,288千円	45,112千円	57,135千円	56,756千円	221,149千円
⑨年度別実績	・はしご車委託開始 ・指令システム改修工事 ・消防救急デジタル無線改修工事	・消防事務委託開始	・消防事務委託	・消防事務委託		
⑩年度別実績数値又は効果額	15,689千円	63,156千円	60,251千円	55,519千円		
⑪年度別進捗状況	B	A	A	B		
⑫'(令和5年度実績)	令和3年4月から消防事務委託開始し、はしご車・指令システム・デジタル無線の更新等の経費を抑制。 単独更新経費(概算)128,141千円-R5実績(負担金・公債費)72,622千円=55,519千円					

①管理番号	2-1-4	②取組項目名	水道事業の広域化(大阪広域水道企業団との水道事業の統合)			
③担当部署	経営総務グループ					
④取組内容	経営基盤及び技術基盤の強化、住民サービスの更なる向上を図るため、大阪広域水道企業団との統合に関し、具体的に検討、協議を進めます。 なお、広域水道への統合によって、本来、令和3年度以降に必要であったポンプ場(西小の南側)の更新が不用(廃止)となり、事業費・維持管理経費の圧縮と補助財源の確保を見込む。					
⑤目標数値又は効果額合計	(効果額)551,000千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	大阪広域水道企業団と「水道事業の統合に向けての検討、協議に関する覚書」の締結		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	統合準備	統合完了、事業開始	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	-	73,000千円	153,000千円	143,000千円	182,000千円	551,000千円
⑨年度別実績	統合準備	統合完了	実施	実施		
⑩年度別実績数値又は効果額		127,537千円	98,094千円	157,524千円		
⑪年度別進捗状況	A	A	B	A		
⑫'(令和5年度実績)	単独事業費(概算)523,709千円-統合事業費446,862千円+補助金80,677千円=157,524千円					

①管理番号	2-1-5	②取組項目名	GIGAスクール構想の広域支援事業の活用			
③担当部署	教育指導グループ					
④取組内容	GIGAスクール構想に係るヘルプデスク等の運用支援について、大阪府によるスケールメリットを活かした広域的な支援事業を活用することで、事業費の低減を図ります。					
⑤目標数値又は効果額合計	(効果額)3,270千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(市単独実施試算額)5,200千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
			支援事業の活用	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額			3,270千円	3,270千円	3,270千円	9,810千円
⑨年度別実績			支援事業を活用	⇒		
⑩年度別実績数値又は効果額			4,062千円	3,594千円		
⑪年度別進捗状況			A	A		
⑫'(令和5年度実績)	(市単独実施費試算額)5,200千円-(実額経費)1,606千円=3,594千円					

①管理番号	2-2-1	②取組項目名	指定管理制度の検証			
③担当部署	行財政マネジメントグループ・関連グループ					
④取組内容	指定管理者制度の導入開始から一定の期間が経過したことから、状況の変化等を踏まえ、制度導入の効果について改めて検証します。文化会館の指定管理者の公募検討や、利用料金制の導入など、今後の指定管理者制度のより効果的な活用方法について検討します。					
⑤目標数値又は効果額合計	未定		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	—		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	関係部局との連絡会議の開催	検討・実施	導入効果の検証及び次期指定管理者の候補者選定に向けた検討	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額						
⑨年度別実績	調査・研究	調査・研究	次期選定方針の検討会議の開催、見直し案の調整	選定実施		
⑩年度別実績数値又は効果額						
⑪年度別進捗状況	C	C	B	B		
⑫'(令和5年度実績)	見直した選定方針に基づき選定を実施。					

①管理番号	2-2-2	②取組項目名	窓口業務のあり方の検討(民間委託・総合窓口等)			
③担当部署	企画・情報政策グループ・行財政マネジメントグループ・関連グループ					
④取組内容	業務の効率化や市民サービスの向上のために、民間委託や総合窓口の設置など、庁内の関連部局と連携し、よりよい窓口業務のあり方について検討します。					
⑤目標数値又は効果額合計	未定		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	—		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	関係部局との連絡会議の開催	検討・実施	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額						
⑨年度別実績	調査・研究	調査・研究	マイナンバーカードの普及促進等デジタル化の推進	書かない窓口等について調査・研究		
⑩年度別実績数値又は効果額						
⑪年度別進捗状況	C	C	C	C		
⑫'(令和5年度実績)	書かない窓口等の新たな窓口手法について調査・研究を実施。					

①管理番号	2-2-3	②取組項目名	狭山池周辺エリアの魅力向上			
③担当部署	公園緑地グループ					
④取組内容	本市のシンボルである狭山池を中心核とした周辺エリア(狭山池公園から副池オアシス公園周辺)において、民間事業者の参入を想定した公民連携を推進し、空間の質の向上、維持管理費等の財政負担の軽減、持続的な運営体制の構築、都市全体の価値や魅力の向上等を図ります。					
⑤目標数値又は効果額合計	(維持管理費削減額) 未定		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	—		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	事業者の募集選定 用地購入(公) 公園整備(公)	事業者の決定 用地購入(公) 公園整備(公民)	官民連携による公園の管理運営 水とみどりのネットワーク構想協力支援 金の収受 公園整備(公)	官民連携による公園の 管理運営開始 公園整備(公)	官民連携による公園の 管理運営 公園整備(公)	
⑧年度別目標数値又は効果額			798千円	815千円	815千円	2,428千円
⑨年度別実績	パートナー事業者選定 (一部)園路改修	用地購入 用地借上 公園整備	官民連携による公園の管理運営 水とみどりのネットワーク構想協力支援 金の収受 公園整備	官民連携による公園の 管理運営 公園整備(公)		
⑩年度別実績数値又は効果額			798千円	815千円		
⑪年度別進捗状況	B	B	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	官民連携事業による公園の管理運営開始により、副池オアシス公園駐車場門扉開閉等業務委託料の削減(215千円)、水とみどりのネットワーク構想協力支援金(600千円)の歳入を確保。水とみどりのネットワーク構想に基づき、狭山池公園と副池オアシス公園の駐輪場の整備・改修を行った。また、ちびっこ広場を拡張しインクルーシブな遊具を増設し、魅力の向上を図った。					

①管理番号	2-2-4	②取組項目名	包括的民間委託の実施(上水道関連業務)			
③担当部署	経営総務グループ					
④取組内容	安定供給に欠かすことができない水道水の送配水に係る中央監視装置の24時間体制での運転管理業務に加え、毎日の水質検査と監視、市内各水道施設の巡視点検、維持管理など複数の業務を、包括的に民間事業者に委託します。					
⑤目標数値又は効果額合計	(事務手続き等に係る削減日数) 90日 (人件費相当額) 2,995千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(事務手続き等に係る所要日数) 18日		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	実施	⇒ (令和3年度以降は大阪広域水道企業団が業務を引き継ぐ予定)	⇒	見直し 実施	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	△18日599千円	△18日599千円	△18日599千円	△18日599千円	△18日599千円	△90日2,995千円
⑨年度別実績	実施	大阪広域水道企業団が業務を引き継ぎ	実施	見直し 実施		
⑩年度別実績数値又は効果額	599千円	599千円	599千円	△20日666千円		
⑪年度別進捗状況	A	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	666千円(20日×33,300円) 見直しにより 1業務追加(緊急遮断弁点検整備)					



①管理番号	2-2-5	②取組項目名	包括的民間委託の実施(下水道関連業務)			
③担当部署	下水道・水路グループ					
④取組内容	下水道管路の日常的・計画的維持管理業務、長寿命化計画に基づいた改築工事と計画策定業務をパッケージ化した「管路施設包括的維持管理業務」を平成28年度より5箇年業務で実施しており、官民連携による人的リソース不足の補完、公共サービスの維持・向上に努めています。令和3年度からの業務において、ポンプ施設の維持管理業務、ストックマネジメント計画業務を加え、総合的な施設維持管理マネジメントを行い、計画的かつ効率的な事業運営に取り組む。 また、社会資本整備総合交付金を活用し、経費削減に取り組めます。					
⑤目標数値又は効果額合計	21,435千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	-		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	業務発注	業務着手	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額		5,358千円	5,358千円	5,358千円	5,358千円	21,432千円
⑨年度別実績	包括的民間委託(第2期)の発注完了。	包括的民間委託業務実施。	包括的民間委託業務実施	包括的民間委託業務実施		
⑩年度別実績数値又は効果額		5,427千円	5,427千円	5,427千円		
⑪年度別進捗状況	B	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	包括的民間委託業務実施 338,650,400-365,785,200=-27,134,800円 27,134,800÷5年=5,426,960円(1年あたり)					

①管理番号	2-2-6	②取組項目名	市民ふれあいの里の民間委託検討			
③担当部署	公園緑地グループ・生涯学習グループ					
④取組内容	会計年度任用職員制度の導入により人件費の増加が見込まれる中、管理運営経費の削減とともに、施設の価値の向上や利用者の利便性向上を図るため、民間活力の活用を踏まえた管理運営体制の見直しと民間委託の検討を行います。					
⑤目標数値又は効果額合計	17,600千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	野活:人件費5,624千円、施設管理4,394千円 花と緑:人件費11,708千円、施設管理15,304千円 歳入:野活3,451千円、花と緑 5,291千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	所管部署の一元化及び管理運営体制の見直し(直営管理)	⇒	⇒	民間委託への移行	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額		4,400千円	4,400千円	4,400千円	4,400千円	17,600千円
⑨年度別実績	(花と緑の広場)運営体制の見直し	(花と緑の広場)運営体制の見直し	(花と緑の広場)運営体制の見直し	(花と緑の広場)運営体制の見直し		
⑩年度別実績数値又は効果額		6,278千円	7,633千円	10,368千円		
⑪年度別進捗状況	B	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	シルバー人材センターによる管理業務について、令和5年度は場内作業員の作業量や工程の見直しを行い、作業員の作業量を削減した。今後も事業費の削減に取り組む。 R2予算編成時23,884千円-R5実績13,516千円=10,368千円					

①管理番号	2-2-7	②取組項目名	バイキング給食調理業務の民間委託			
③担当部署	教育政策グループ					
④取組内容	直営で運営しているバイキング給食について民間委託して実施します。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額)27,500千円 ※直営時と同様年間150日程度実施		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	年間150日程度実施 (1人あたり年間3回喫食)		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	委託実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	5,500千円	5,500千円	5,500千円	5,500千円	5,500千円	27,500千円
⑨年度別実績	委託実施	未実施による減額	委託実施	委託実施		
⑩年度別実績数値又は効果額	5,537千円	9,567千円	5,537千円	5,537千円		
⑪年度別進捗状況	A	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	平成30年度1,800万円-令和5年度1,246万3千円=553万7千円 (令和5年度も引き続きコロナ禍を踏まえバイキング給食の業務の縮小を図る一方で、ミキサー食対応に係る体制を確保)					

①管理番号	2-2-8	②取組項目名	放置自転車等保管所管理業務の民間委託			
③担当部署	道路グループ					
④取組内容	放置自転車等保管所の管理業務を、現在業務委託している放置自転車等巡視業務と一括して民間事業者に業務委託することで、業務内容や経費の削減など効率化を行います。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額) 10,336千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(事業費) 11,482千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
		実施	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額		2,584千円	2,584千円	2,584千円	2,584千円	10,336千円
⑨年度別実績	R3年度より計画実施	自転車駐車場整備センターへの業務委託	自転車駐車場整備センターへの業務委託	自転車駐車場整備センターへの業務委託		
⑩年度別実績数値又は効果額		2,682千円	2,231千円	1,665千円		
⑪年度別進捗状況		A	A	B		
⑫'(令和5年度実績)	【R01】11,482千円-【R05】9,817千円=1,665千円					

①管理番号	2-2-9	②取組項目名	文化会館指定管理者制度の見直し			
③担当部署	公民連携・協働推進グループ					
④取組内容	指定管理者制度導入時の公募以降、第4期までの指定管理運営を非公募としていましたが、次期指定管理においては、文化会館における総コストの縮減や費用対効果を含め、より効果的かつ効率的な施設運営をめざすため、より競争性の働く公募選定への移行を行うことによる業務改善を図ります。					
⑤目標数値又は効果額合計	-		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(指定管理料) 189,843千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
		検討	⇒	公募・選定	実施	
⑧年度別目標数値又は効果額				13,221千円	13,221千円	
⑨年度別実績		検討	検討	公募・選定		
⑩年度別実績数値又は効果額						
⑪年度別進捗状況		B	B	B		
⑫'(令和5年度実績)	指定管理者の公募に伴い仕様等を精査した。公募により民間企業が指定管理者として指定された。					

①管理番号	2-3-1	②取組項目名	公共施設マネジメントの推進			
③担当部署	資産活用・契約グループ					
④取組内容	公共施設マネジメントを推進していくため、庁内横断的な連携体制の構築や、施設管理の一元化について検討します。また、将来の財政負担の軽減を図るとともに、変化する市民ニーズに適切に対応していくため、施設の多機能化(集約化・複合化)や統廃合、用途の転換など、本市に適した施設のあり方を検討します。					
⑤目標数値又は効果額合計	-		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	-		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	関係部局との連絡会議の開催	検討・実施	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額						
⑨年度別実績	関係部局との協議	関係部局との協議 総合管理計画の改定	再配置方針を策定	再配置計画の策定に着手		
⑩年度別実績数値又は効果額						
⑪年度別進捗状況	B	B	B	B		
⑫'(令和5年度実績)	公共施設再配置計画の策定に着手した。					

①管理番号	2-3-2	②取組項目名	公共施設駐車場の有料化の検討			
③担当部署	資産活用・契約グループ・施設所管グループ					
④取組内容	公共施設の駐車場について、有料制の導入(市役所利用者は無料対応)に向けた課題の整理や費用対効果の検証など、駐車場の適正利用について検討します。					
⑤目標数値又は効果額合計	—		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	—		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	課題の整理 有料化の検討	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額						
⑨年度別実績	課題の整理 有料化の検討	課題の整理 有料化の検討	事業者との実現に向けた調整等を実施	事業者との実現に向けた調整等を実施		
⑩年度別実績数値又は効果額						
⑪年度別進捗状況	B	B	B	B		
⑫'(令和5年度実績)	事業者との実現に向けた調整等を実施。					

①管理番号	2-3-3	②取組項目名	文化会館施設管理におけるESCO事業等導入の検討			
③担当部署	公民連携・協働推進グループ					
④取組内容	空調熱源機器類及び照明器具類等の更新による設備改修及び消費エネルギー削減を実現する、民間資金活用型ESCO事業等の事業実施の可能性及び本市における適性を調査・検討します。 実施効果が見込まれる場合は、事業提案者を募集し、その実施を図る等、適正な設備更新・維持管理を実現することで、設備改修費及び光熱水費の低減を図り、省エネルギー化と温室効果ガス排出削減を実現しつつ、文化振興における市民サービスの提供を維持します。					
⑤目標数値又は効果額合計	19,992千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績			
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	事業実施の可能性の 検討	事業内容の検討、資 料作成	事業者募集、選定	ESCO設備類工事 ESCO設備類試験運 用開始	実施	
⑧年度別目標数値又は効果額				9,387千円	10,605千円	19,992千円
⑨年度別実績	事業実施の可能性の 検討	事業内容の検討、資 料作成	事業者募集、選定	ESCO設備類工事 ESCO設備類試験運 用開始		
⑩年度別実績数値又は効果額				9,387千円		
⑪年度別進捗状況	B	B	B	B		
⑫'(令和5年度実績)	改修工事を行った。また、ESCO導入に伴う補助金を獲得した(令和5年度効果額は補助金額)。					

①管理番号	2-3-4	②取組項目名	市立郷土資料館の運営方法の見直し検討			
③担当部署	生涯学習グループ					
④取組内容	市立郷土資料館や府立狭山池博物館の三者協働事業のあり方について、検討を行います。					
⑤目標数値又は効果額合計	意見交換・検討の回数		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	郷土資料館管理費(需用費、協働運営金、事業委託料) 13,074,180円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	協働対象である、大阪府・市民団体との意見 交換	協働対象である、大阪府・市民団体との方向 性の検討	⇒	⇒	協働対象である、大阪府・市民団体との方向 性の決定	
⑧年度別目標数値又は効果額		6回	6回	6回	6回	24回
⑨年度別実績	意見交換・検討を実 施	方向性についての意見 交換・検討を実施	意見交換・検討を継 続実施	意見交換・検討を継 続実施		
⑩年度別実績数値又は効果額	2回	2回	2回	2回		
⑪年度別進捗状況	B	C	C	C		
⑫'(令和5年度実績)	意見交換・検討を実施:2回					

①管理番号	2-3-5	②取組項目名	本庁舎・南館における電力調達方法の見直し			
③担当部署	資産活用・契約グループ					
④取組内容	本庁舎・南館において、電力調達方法を見直し、入札により調達を行うことで、電気料金の削減を図ります。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額) 14,479千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	—		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	情報収集・検討	実施	→	→	→	
⑧年度別目標数値又は効果額	0千円	2,068千円	4,137千円	4,137千円	4,137千円	14,479千円
⑨年度別実績	入札に係る情報収集	入札に係る情報収集及び事前調査	入札に係る情報収集及び事前調査	入札に係る情報収集及び事前調査		
⑩年度別実績数値又は効果額						
⑪年度別進捗状況	B	C	C	C		
⑫'(令和5年度実績)	他市の状況や、市場価格の変動についての情報収集(2025年度実施に向けて、市場の調査・研究を行う)					

①管理番号	2-3-6	②取組項目名	市立小中学校における電力調達方法の見直し			
③担当部署	教育政策グループ					
④取組内容	市立小中学校において電力調達方法を見直し、入札により調達を行うことで、電気料金の削減を図ります。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額) 49,875千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	—		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	情報収集・検討	実施	→	→	→	
⑧年度別目標数値又は効果額	0千円	7,125千円	14,250千円	14,250千円	14,250千円	49,875千円
⑨年度別実績	入札に係る情報収集及び事前調査	入札に係る情報収集及び事前調査	入札に係る情報収集及び事前調査	入札に係る情報収集及び事前調査		
⑩年度別実績数値又は効果額						
⑪年度別進捗状況	B	C	C	C		
⑫'(令和5年度実績)	他市の状況や、市場価格の変動についての情報収集(2024年度実施に向けて、市場の調査・研究を行う)					

①管理番号	2-3-7	②取組項目名	社会教育施設及びスポーツ施設における電力調達方法の見直し			
③担当部署	生涯学習グループ					
④取組内容	社会教育施設及びスポーツ施設において電力調達方法を見直し、入札により調達を行うことで、電気料金の削減を図ります。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額) 34,426千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	—		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	情報収集・検討	実施	→	→	→	
⑧年度別目標数値又は効果額	0千円	4,918千円	9,836千円	9,836千円	9,836千円	34,426千円
⑨年度別実績	入札に係る情報収集及び事前調査	入札に係る情報収集及び事前調査	入札に係る情報収集及び事前調査	入札に係る情報収集及び事前調査		
⑩年度別実績数値又は効果額						
⑪年度別進捗状況	B	C	C	C		
⑫'(令和5年度実績)	他市の状況や、市場価格の変動についての情報収集(2024年度実施に向けて、市場の調査・研究を行う)					

①管理番号	2-3-8	②取組項目名	本庁舎照明のLED化			
③担当部署	資産活用・契約グループ					
④取組内容	本庁舎照明の多くは、いまだに蛍光灯を使用しており、耐用年数が長く、エネルギー効率に優れたLED照明に更新することで、蛍光灯の取り換えに係る消耗品費と電気料金の削減を図ります。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額)2,800千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	本庁舎電力使用量:約700,000kw 消耗品(蛍光灯購入)費:約10万円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
			更新工事の実施	→	→	
⑧年度別目標数値又は効果額			0千円	1,400千円	1,400千円	2,800千円
⑨年度別実績			更新工事の実施	運用		
⑩年度別実績数値又は効果額			210千円	1,122千円		
⑪年度別進捗状況			A	B		
⑫'(令和5年度実績)	電気料金:(619,342kwh(過去平均使用量(年))-573,171kwh(令和5年度使用量))=46,171kwh 46,171kwh@22.92円=1,058,239円≒1,058(千円/単年) 消耗品費:過去平均単年額((R1.3~R5.2(円))/3(年))-R5実績額((R5.3~R6.2(円))≒64(千円/単年) 計削減額:1,058千円+64千円≒約1,122千円の削減。					

①管理番号	2-5-1	②取組項目名	AI・RPAの導入検討			
③担当部署	企画・情報政策グループ					
④取組内容	各業務にAI・RPAを導入し、業務効率化を図ります。導入にあたっては、スモールスタートにより一部事務の業務効率化をめざすとともに、将来的には全庁展開を検討します。					
⑤目標数値又は効果額合計	(導入業務数) 25業務		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(導入業務数) 0業務		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	システム選定 システム導入 AI・RPAの活用	AI・RPAの活用	AI・RPAの活用	AI・RPAの活用	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	5業務	5業務	5業務	5業務	5業務	25業務
⑨年度別実績	システム選定 システム導入 RPAの活用	RPAの活用 職員研修の実施	RPAの活用 職員研修の実施	RPAの活用 開発支援業務委託の実施		
⑩年度別実績数値又は効果額	4業務	3業務	2業務	9千円		
⑪年度別進捗状況	B	C	C	A		
⑫'(令和5年度実績)	9業務(外部メール斉送信、財務会計伝票作成(支出命令)、RJ(認定支援システム)取込、人口集計データ作成、コンビニ収納消込処理、庁内メール自動保存・削除、国保月報資料作成、福祉利用者別明細表作成、電子申請データダウンロード)					

①管理番号	2-5-2	②取組項目名	庁内事務の電子化			
③担当部署	企画・情報政策グループ					
④取組内容	ペーパーレス会議や電子決裁を推進することで、印刷・製本事務や紙使用量を削減するとともに、データ化による保存性や信頼性の向上等を図ります。					
⑤目標数値又は効果額合計	(全庁の紙使用削減量) 1,250,000枚 (削減効果額)825千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(全庁の紙使用量) 3,322,000枚		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	庁内事務電子化の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	150,000枚 99千円	200,000枚 132千円	250,000枚 165千円	300,000枚 198千円	350,000枚 231千円	1,250,000枚 825千円
⑨年度別実績	庁内事務電子化の推進 削減枚数:54,086枚	庁内事務電子化の推進 削減枚数:120,820枚	庁内事務電子化の推進 削減枚数:120,217枚	庁内事務電子化の推進 削減枚数:156,502枚		
⑩年度別実績数値又は効果額	37千円	80千円	79千円	103千円		
⑪年度別進捗状況	C	C	C	C		
⑫'(令和5年度実績)	削減枚数:156,502枚×0.6円×1.1≒103千円					

①管理番号	2-5-3	②取組項目名	電子申請・届出等の導入検討			
③担当部署	行財政マネジメント室、企画・情報政策グループ・窓口所管グループ					
④取組内容	各種申請及び届出の手続きについて、ICT技術を有効活用し電子化・オンライン化を進めることで、市民の利便性の向上や業務効率化に取り組めます。 なお、導入に際しては利用者の利便性の向上や行政業務の効率化を考慮するとともに、補助金の活用や共同調達の可否など導入の検討など経費の縮減に取り組み、費用対効果に高い事業展開を推進する。					
⑤目標数値又は効果額合計	導入経費の削減額:1,464千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	—		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	関係部局との連絡会議の開催課題の整理等	検討・実施	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額		△198千円	554千円	554千円	554千円	1,464千円
⑨年度別実績	試行実施導入準備	共同調達	システム運用	システム運用		
⑩年度別実績数値又は効果額		△198千円	554千円	554千円		
⑪年度別進捗状況	B	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	大阪府と共同調達したシステムを運用した。 ①電子申請の実現に向けたソフトウェアの導入経費:792千円(年間経費) ②共同調達による事業経費:238千円 効果額:①-②=554千円					

①管理番号	2-5-4	②取組項目名	ホームページでの情報公開の充実			
③担当部署	広報広聴・人権啓発グループ					
④取組内容	市民が利用しやすいホームページの公開方法を検討し、利便性向上に資する取組みを実施します。					
⑤目標数値又は効果額合計	(ホームページのアクセス件数)4,140,000件		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(ホームページのアクセス件数)675,865件		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	CMSによる階層の見直しや公開できていない行政情報の洗い出し作業を行う	見直し内容の随時実施	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	827,000件	827,500件	828,000件	828,500件	829,000件	4,140,000件
⑨年度別実績	新型コロナウイルス関連情報の発信に伴う改修を実施	新型コロナウイルス関連情報の発信に伴う改修を実施	トップページ情報等の拡大、やさしい日本語のテスト実装	新CMSの更新、プロモーションサイトの構築		
⑩年度別実績数値又は効果額	1,401,110件	1,815,224件	1,515,583件	1,163,592件		
⑪年度別進捗状況	A	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	新CMSの更新、プロモーションサイトの構築					

①管理番号	2-5-5	②取組項目名	住民票の写し等のコンビニ交付サービスの導入			
③担当部署	市民窓口グループ					
④取組内容	市民が、全国のコンビニエンスストア(約5万4千軒)等のキオスク端末でマイナンバーカードを利用して、住民票の写し・印鑑登録証明書を取得できるサービスを提供し、市民サービスの向上を図ります。(利用可能時間6:30~23:00 土日祝日も対応)					
⑤目標数値又は効果額合計	住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスでの交付率12.2%		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	—		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	情報収集・導入準備	実施	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	-	9.2%	10.2%	11.2%	12.2%	12.2%
⑨年度別実績	サービス開始(令和3年2月)	実施	⇒	⇒		
⑩年度別実績数値又は効果額	0.8%	8.3%	15.8%	26.7%		
⑪年度別進捗状況	A	B	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	コンビニ交付実績 9,420件 【内訳】住民票の写し 5,299件(25.9%) 印鑑登録証明書 4,121件(27.9%)					

①管理番号	2-5-6	②取組項目名	情報システム基盤整備事業			
③担当部署	企画・情報政策グループ					
④取組内容	令和5年度の庁内情報システム用機器(LGWAN環境)の更新を行う際に、インターネット系・住民情報システム系の機器の更新も併せて一括して実施することにより、各機器の更新時期の統一による業務の効率化と調達時のコストダウンを図ります。					
⑤目標数値又は効果額合計	機器の調達・運用に要する費用の削減額 7,200千円		⑥参考:平成30年度 (2018年度)実績	現行機器の運用経費 654,055千円(5年総額・消費税10%相当)		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
			次期調達内容の決定 事業者決定	次期調達内容の決定 事業者決定	機器更新	機器更新
⑧年度別目標数値 又は効果額			-	-	7,200千円	7,201千円
⑨年度別実績			調達時期延期の決定 次期調達内容の検討	次期調達内容の決定 事業者決定 事業費決定		
⑩年度別実績数値 又は効果額			-	-		
⑪年度別進捗状況			C	A		
⑫'(令和5年度実績)	事業者選定の結果、5年間の事業費が積算より1割減(約60,000千円減)となった。 現行機器の運用経費との差額はトータルで114,000千円(60か月:R6.8~R11.7)					

①管理番号	2-5-7	②取組項目名	住民情報系システム標準化事業			
③担当部署	企画・情報政策グループ					
④取組内容	現行の住基情報系システムを政府の用意する共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスであるガバメントクラウドへ移行するとともに、情報システムの標準化仕様に基づくシステムの入替えを令和7年度までに実施することにより、業務の効率化及び運用コストの削減を図ります。					
⑤目標数値又は効果額合計	ガバメントクラウドへの移行・システム入れ替え 後の運用経費		⑥参考:平成30年度 (2018年度)実績	現行システムの運用経費		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
			標準化仕様検討	標準仕様との比較分析	移行方針検討 業者選定	移行方針検討 業者選定
⑧年度別目標数値 又は効果額			-	-	-	-
⑨年度別実績			標準化仕様検討	標準仕様との比較分析 文字同定		
⑩年度別実績数値 又は効果額						
⑪年度別進捗状況			B	A		
⑫'(令和5年度実績)	住民情報システムの標準仕様との比較分析を行った。 一部の外字について文字同定を行った。					

①管理番号	3-1-1	②取組項目名	組織機構の見直し			
③担当部署	企画・情報政策グループ・人事グループ					
④取組内容	多様化・複雑化する行政需要に迅速・柔軟・的確に対応していくため、限られた人員の中で、簡素で効率的な組織機構の構築をめざします。また、部局横断的な課題や全庁的なプロジェクトへの対応力の強化を図るため、プロジェクトチームを設置するなど、より機動的で実行力のある組織編成を行います。					
⑤目標数値又は効果額合計	—		⑥参考：平成30年度(2018年度)実績	—		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額						
⑨年度別実績	事務分掌条例の改正	調査・研究	調査・研究	事務分掌条例の改正		
⑩年度別実績数値又は効果額						
⑪年度別進捗状況	A	C	C	A		
⑫'(令和5年度実績)	令和5年12月議会に事務分掌条例の改正を提案し、可決された。令和6年4月より新組織。					

①管理番号	3-1-2	②取組項目名	災害警戒(対策)本部体制の検証			
③担当部署	危機管理室					
④取組内容	災害の規模や種類、職員の業務内容に即した勤務体制をとれるよう、災害警戒(対策)本部体制を検証します。					
⑤目標数値又は効果額合計	時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当の削減		⑥参考：平成30年度(2018年度)実績	(時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当)10,048千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	体制の見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額						
⑨年度別実績	体制見直しを実施	体制見直しを実施	体制見直しを実施	体制見直しを実施		
⑩年度別実績数値又は効果額						
⑪年度別進捗状況	B	B	B	B		
⑫'(令和5年度実績)	コロナ禍などの社会情勢に基づき、必要な本部体制の見直しを行った。					

①管理番号	3-2-1	②取組項目名	職員定数・人員配置の見直し			
③担当部署	人事グループ					
④取組内容	消防や水道事業の広域化等の状況を踏まえるとともに、組織の統廃合も視野に入れながら、各部署の事務量に見合った職員数・職員配置を検証し、職員定数の見直しを行います。					
⑤目標数値又は効果額合計	—		⑥参考：平成30年度(2018年度)実績	—		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	検証・検討	素案の作成及び検証	新たな定員管理方針の策定	実施	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額						
⑨年度別実績	消防・水道広域化機構改革	情報収集・分析及び素案の作成	新たな定員管理計画の策定	実施		
⑩年度別実績数値又は効果額						
⑪年度別進捗状況	C	B	B	A		
⑫'(令和5年度実績)	新たな定員管理計画に基づき、適正な定員管理に努めた					



①管理番号	3-2-2	②取組項目名	再任用制度のあり方の検討			
③担当部署	人事グループ					
④取組内容	定数内の再任用職員の増加や今後の定年延長制度の動向等をふまえ、現行の再任用制度のあり方を検討します。					
⑤目標数値又は効果額合計			⑥参考：平成30年度(2018年度)実績			
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	制度の検討	制度の検討(継続)	令和4年9月議案を日途に關係条例を改正し、事前説明会を実施	実施(制度施行)	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額						
⑨年度別実績	制度の検討	制度の検討(継続)	制度改正及び説明会の実施	実施(制度施行)		
⑩年度別実績数値又は効果額						
⑪年度別進捗状況	C	B	B	A		
⑫'(令和5年度実績)	制度施行					

①管理番号	3-3-1	②取組項目名	給与制度の検証・見直し			
③担当部署	人事グループ					
④取組内容	地方公務員法の趣旨に沿い、適切に給与改定を行うとともに、現行の給与制度について検証し、必要に応じて見直しを行います。また、当面の間、管理職手当のカットを実施します。					
⑤目標数値又は効果額合計	(効果額)65,000千円		⑥参考：平成30年度(2018年度)実績	—		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	管理職手当のカット	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	13,000千円	13,000千円	13,000千円	13,000千円	13,000千円	65,000千円
⑨年度別実績	管理職手当のカット 給与制度の検証	管理職手当のカット 給与制度の検証	管理職手当のカット 給与制度の検証	管理職手当のカット 給与制度の検証		
⑩年度別実績数値又は効果額	15,817千円	13,744千円	13,896千円	13,425千円		
⑪年度別進捗状況	A	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	13,425千円(管理職手当のカット。対象者104人)					

①管理番号	3-3-2	②取組項目名	管外出張旅費の見直し検討			
③担当部署	人事グループ					
④取組内容	管外出張の際に支給されている日当の必要性を検証するなど、旅費の算出方法等について見直しを行います。					
⑤目標数値又は効果額合計	—		⑥参考：平成30年度(2018年度)実績	—		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	検討	廃止	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額						
⑨年度別実績	検討	廃止	廃止	廃止		
⑩年度別実績数値又は効果額						
⑪年度別進捗状況	B	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	日当廃止：令和3年4月1日施行					

①管理番号	3-3-3	②取組項目名	特別職(市長・副市長・教育長)の給与減額			
③担当部署	人事グループ					
④取組内容	市長の給料月額を30%、副市長及び教育長の給料月額を15%減額します。 また、市長の退職手当を不支給とし、副市長及び教育長の退職手当を30%減額します。					
⑤目標数値又は効果額合計	56,595千円 (算出期間:令和5年7月1日～令和9年4月26日)		⑥参考:本則支給額	255,756千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
				実施	実施	
⑧年度別目標数値又は効果額				7,731千円	11,775千円	19,506千円
⑨年度別実績				実施		
⑩年度別実績数値又は効果額				7,731千円		
⑪年度別進捗状況				A		
⑫'(令和5年度実績)	市長(3,461千円)、副市長(1,462千円×2人)、教育長(1,346千円)					

①管理番号	3-4-1	②取組項目名	働き方改革の推進			
③担当部署	人事グループ					
④取組内容	時間外勤務の縮減や年休取得の促進に向けた意識啓発など、働き方改革を推進することで、職員のワーク・ライフ・バランスや健康で働きやすい職場環境の整備を行い、「長時間勤務者(月45時間超え)ゼロ」をめざします。					
⑤目標数値又は効果額合計	(長時間勤務者数)0人(△25人)		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(長時間勤務者数)25人		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	5人	10人	15人	20人	25人	25人
⑨年度別実績	実施	実施	実施	実施		
⑩年度別実績数値又は効果額	3人	△73人	△69人	△64人		
⑪年度別進捗状況	C	C	C	C		
⑫'(令和5年度実績)	長時間勤務者数:89人(25-89=△64人)					

①管理番号	3-4-2	②取組項目名	公平性・客観性の高い人事評価制度の構築			
③担当部署	人事グループ					
④取組内容	より公平性・客観性の高い人事評価制度を構築するため、現行制度の点検を行うとともに、人材育成や人事・給与制度への評価反映など、評価結果のさらなる活用方法について検討します。					
⑤目標数値又は効果額合計	—		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	—		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	制度の点検	研修の実施・試行	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額						
⑨年度別実績	人事評価結果の分析及び活用方法の検討	研修の実施・試行	研修の実施・試行	研修の実施・試行		
⑩年度別実績数値又は効果額						
⑪年度別進捗状況	C	B	B	B		
⑫'(令和5年度実績)	評価結果の活用に向けた検討を行っている段階であるため給与反映には至っていない。					

①管理番号	3-4-3	②取組項目名	職員研修の体系及び実施方法の見直し			
③担当部署	人事グループ					
④取組内容	多様化・高度化する市民ニーズに対応するため、課題の発見力や課題解決力などの職務能力の向上や自発的に行動する職員の意識改革を図るための研修体系の見直しを検討します。 また、内部研修の実施方法を見直し、研修の内製化(内部講師の育成)を図ることで、研修の経費を削減します。					
⑤目標数値又は効果額合計	(削減額)1,020千円		⑥参考:平成30年度(2018年度)実績	(研修講師派遣手数料)1,420千円		
⑦年度別計画	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	全期間
	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑧年度別目標数値又は効果額	20千円	100千円	200千円	300千円	400千円	1,020千円
⑨年度別実績	コロナ禍における研修の実施方法変更及び実施項目の削減	コロナ禍における研修の実施方法変更及び実施項目の削減	研修の実施方法変更及び実施項目の削減	研修の実施方法変更及び実施項目の削減		
⑩年度別実績数値又は効果額	333千円	1,022千円	298千円	554千円		
⑪年度別進捗状況	A	A	A	A		
⑫'(令和5年度実績)	H30:1,420千円(派遣手数料)-R5:866千円(業務委託料506千円+手数料360千円)=554千円					